

学校法人
千葉工業大学
事業報告書

chiba institute of technology 2015

2015

contents

P02	法人の概要
P06	事業の概要
P26	財務の概要
P39	DATA of CIT



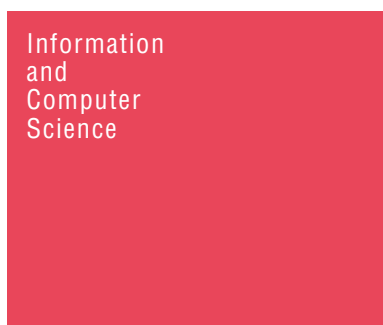
Engineering



Creative
Engineering



Information
and
Computer
Science



Advanced
Engineering

Social
Systems
Science



A N N U A L R E P O R T

は じ め に

千葉工業大学は“世界文化に技術で貢献する”を建学の精神として、“豊かな教養と高度な専門知識そして国際的視野を身につけた人材”を育成し、社会に送り出してきました。

政権交代から3年半が経過し、アベノミクスによる経済政策も徐々に結果が見え始め、二度目の消費税増税に向けた影響と併せ、日本経済の先行きに不透明感が漂い始めています。大手企業のベア回答は引き続き好調を維持していますが、マイナス金利政策による設備投資への資金誘導は十分な効果を上げるには至っていません。さらに、熊本地震による甚大な被害は、市民生活や経済に大きな影響を及ぼしており、日本経済への影響が懸念されています。

このような社会情勢の中で、本学は豊かな教養と高度な専門知識を身につけ、さらに国際社会で活躍できる英語力を備えた人材の育成に教職員が一丸となって取り組んでいます。

教育研究では、初年次教育の充実、学習支援センターの強化、AO入学生対象の特別研修(ウォーミングアップセミナー)の実施など、新入生への支援を充実・強化に努めています。また、進路支援では、初年次からキャリア教育をスタートさせるため、1・2年次にキャリア科目を正規科目として配置し、2年次からインターンシップに関するガイダンスを開講するなど、早期から教職員が一体となった支援を行っています。さらに、授業方法の改善を目指した「FDフォーラム」、「FD講演会」、「公開授業」、「トークセッション」、「教員研修会」など数多くの催しを開催、「授業アンケート」を実施するなど、FD活動をより積極的に推進しています。「未来ロボット技術研究センター」では、超小型電動モビリティ「ILY-A(アイリーエー)」をアイシン精機株式会社と共同開発し、実用化に向けて積極的に取り組んでいます。また、「惑星探査研究センター」のISS流星観測プロジェクト「METEOR(メテオ)」は2度の失敗を乗り越え、本年3月、国際宇宙ステーションに超高感度カメラを設置することができました。今後2年間にわたって観測を行う予定です。両研究センターの活躍に加え、昨年4月に開設した人工知能・ソフトウェア技術研究センター、本年4月に開設した国際金融研究センター、さらに、次世代海洋資源研究センター設立準備室と先端研究の領域はさらに拡がりを見せています。また、平成24年5月に開設した研究活動を通じて生まれた先端技術を応用した体感型アトラクションゾーンである東京スカイツリータウン®キャンパスには、年度末の3月31日時点で約533,000名が訪れました。

教育環境面では、平成28年度より新習志野校舎に広場と一体となって学生の憩いのスペースを創出する総席数1,700席の食堂をオープンし、また、バスケットコートが3面確保できる空調設備完備の体育館も新設しました。さらに学生寮を160室増築するなど、充実に努めています。

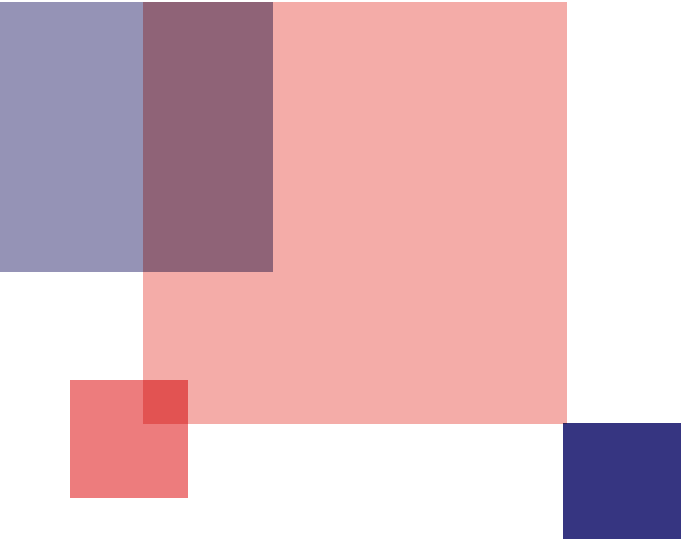
これらの諸活動が複合的に評価され、平成28年度入学試験では、総志願者数で全国9位、前年度比志願者増加数では全国1位となりました。

このような諸活動を支えるには強固な財政基盤が必要となりますが、キャンパス再開発による大型投資後も株式会社格付投資情報センター(R&I)から、発行体格付けとして『AA-』(13年連続)を得ており、これまで同様安定した財政状況となっています。また、(財)日本高等教育評価機構から二度目の適格認定を受けるなど、教育・研究面においても外部から高い評価を受けているものと認識しています。

千葉工業大学は、工学を学びたい、そしてそれを人間社会に役立てていきたいという前向きな皆さんと一緒に、未来の工学を目指した大学を創造していきたいと考えています。

平成27年度決算は、おかげさまでその使命を果たしつつ良好に終えることができました。ここに事業報告書を作成し、ご報告申し上げます。

今後共、皆様の一層のご支援とご鞭撻をお願いいたします。



chiba institute of
technology 2015

法人の概要

- 1 建学の精神
 - 2 学部教育目的
 - 3 大学院教育目的
 - 4 沿革
 - 5 組織図
- 
- 

1 建学の精神

「世界文化に技術で貢献する」

2 学部教育目的

「建学の精神」に基づき以下の教育目的を定め、学則に明記しています。

「教育基本法に則り学校教育法の定める大学として、科学技術の理論と応用を教授研究するとともに、豊かな教養を備え人類福祉のため進んで協力する意欲と識見をもつ人材を養成することを目的とする。」

また、上記の「建学の精神」及び「教育目的」を踏まえ、以下の教育目標を定めています。

【教育目標】

師弟同行、師弟共生の教育を以て、

- ・「広く世界に知識を求める好学心を持つ人材の育成」
- ・「自ら学び、自ら思索し創造する人材の育成」
- ・「自由闊達、機智縦横な人材の育成」
- ・「善隣及び協力をつくり上げていく人材の育成」
- ・「高度な専門知識と豊かな教養を持つ、学理及び技術に優秀な人材の育成」

を目指す。

3 大学院教育目的

大学院においては、学部の教育目標を確実なものとした上に、以下の全学的な教育目的を定めています。

【大学院の目的】

「工学における理論及び応用を教授・研究し、その深奥を極めて、文化の進展に寄与すること」

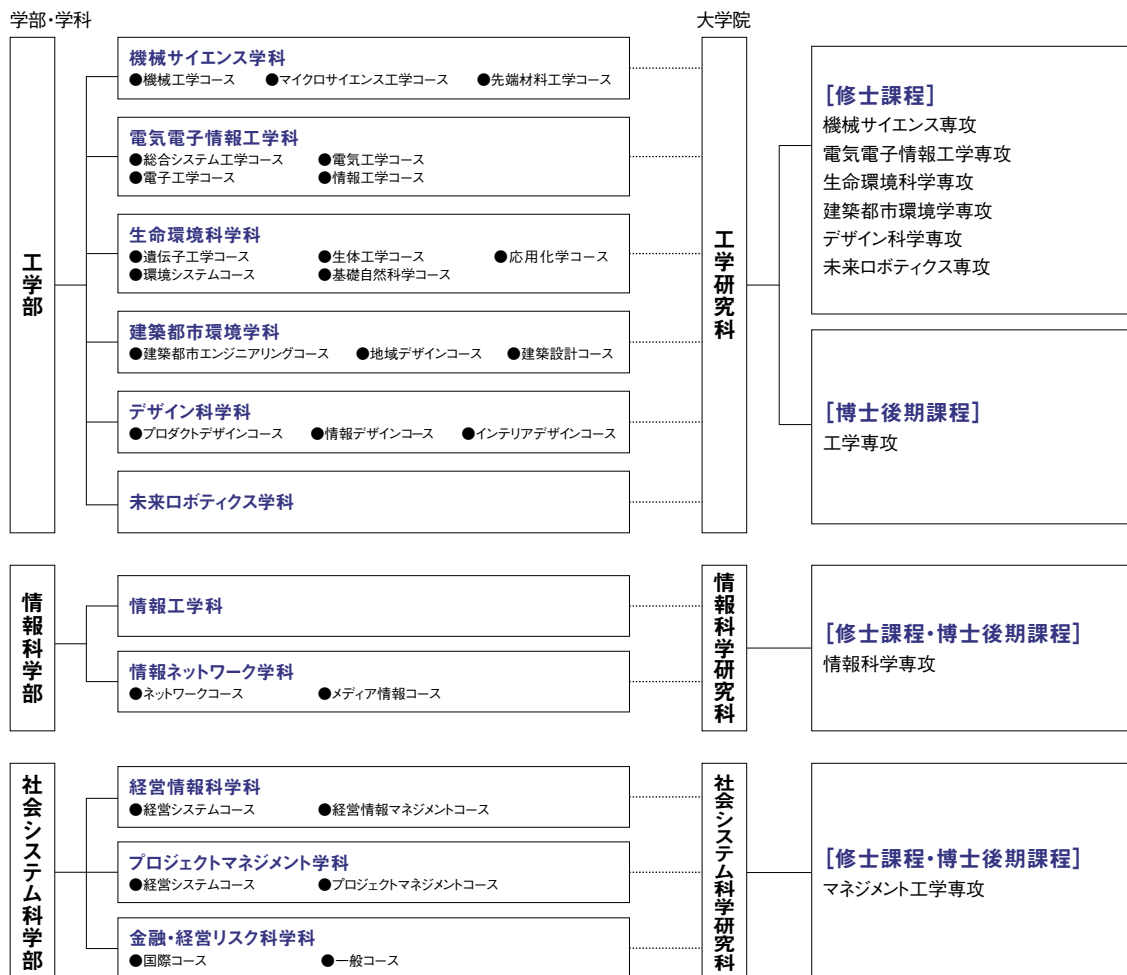
大学院は3つの研究科・9つの専攻を有しています。各研究科・専攻は、建学の精神を共有しています。各研究科は大学院の目的に基づき、教育・研究の充実に努めています。

4 沿革

昭和17年 5月	興亜工業大学の名称で東京府町田町に創立
21年 3月	千葉工業大学と改称 東京から千葉県君津町に移転
25年 2月	新制千葉工業大学(工学部第一部及び第二部 機械工学科、金属工学科、工業経営学科)設置と同時に習志野に移転
40年 4月	大学院工学研究科修士課程開設
42年 3月	千種寮全棟完成(千葉市千種町)
44年 7月	飯岡研修センター完成
49年 7月	軽井沢山の家取得
61年 4月	芝園校舎完成
62年 5月	茜浜運動施設完成
平成元年 4月	大学院工学研究科博士課程開設
4年 5月	創立50周年
7年 5月	大学院工学研究科設立30周年
11年 4月	工学部第二部の学生募集を停止し、工学部第一部に昼夜開講制を導入 工学部第一部を工学部に名称変更
13年 4月	情報科学部、社会システム科学部設置
14年 5月	創立60周年
15年 4月	工学部(機械サイエンス学科、電気電子情報工学科、生命環境科学科、建築都市環境学科、デザイン科学科)開設
6月	未来ロボット技術研究センター設置
16年 4月	既設の大学院工学研究科を改編し、新たに工学研究科博士前期課程5専攻、博士後期課程1専攻、情報科学研究科博士課程1専攻、社会システム科学研究科博士課程1専攻開設
18年 4月	工学部未来ロボティクス学科開設
6月	御宿研修センター完成
21年 4月	社会システム科学部金融・経営リスク科学科開設 工学研究科未来ロボティクス専攻開設 惑星探査研究センター設置
23年 3月	キャンパス再開発5カ年計画完了
24年 5月	創立70周年
25年 3月	惑星探査研究センター高速衝突実験室開所
26年 2月	東京スカイツリータウン®キャンパス増床(AreaⅡ完成)
3月	新習志野学生寮完成(男子:桑蓬寮、女子:椿寮)、千種寮閉寮
12月	茜浜運動施設屋内練習場完成
27年 3月	千葉工大ひまわり保育園開設 新習志野校舎運動施設完成(野球場、フットサルコート、テニスコート)
4月	人工知能・ソフトウェア技術研究センター設置
28年 3月	新習志野校舎新食堂棟・新体育館完成 学生寮増築

5 組織図

(1) 教育・研究組織



- 附属研究所
- 惑星探査研究センター
- 未来ロボット技術研究センター
- 人工知能・ソフトウェア技術研究センター

(2) 事務組織





chiba institute of
technology 2015

事業の概要

- 1 工学部再編
 - 2 教育研究活動
 - 3 研究推進活動
 - 4 学生支援関係
 - 5 施設設備整備関係
 - 6 地域・社会への貢献
 - 7 法人管理・運営関係
- 
- 



工 学 部 再 編

18歳人口の動向を中心に外部環境の変化に対応するため、平成15年度の工学部改組以来、鋭意検討を進めてきた結果、入学者の多様化への対応、留年・退学者問題など本学が抱える諸課題を改善し、よりよい教育研究体制を構築するため、これまでの工学部6学科を3学部12学科に再編することとし、平成27年4月文部科学省に学部・学科の設置届出を行い、平成28年4月から開設しました。

新学部・学科構成

- 工学部** 機械工学科（入学定員140名）
機械電子創成工学科（入学定員110名）
先端材料工学科（入学定員110名）
電気電子工学科（入学定員140名）
情報通信システム工学科（入学定員110名）
応用化学科（入学定員110名）
- 創造工学部** 建築学科（入学定員140名）
都市環境工学科（入学定員110名）
デザイン科学科（入学定員120名）
- 先進工学部** 未来ロボティクス学科（入学定員120名）
生命科学科（入学定員110名）
知能メディア工学科（入学定員110名）



工学部改編ポスター

学生募集停止学科

- 工学部** 機械サイエンス学科（学生募集停止）
電気電子情報工学科（学生募集停止）
生命環境科学科（学生募集停止）
建築都市環境学科（学生募集停止）
デザイン科学科（学生募集停止）
未来ロボティクス学科（学生募集停止）

教育研究活動

1 入学試験関係

平成28年度入学試験は、大学入試センター利用入学試験(前期・中期・後期)、一般入学試験(A日程・B日程・C日程)、推薦入学試験(指定校制・公募制・自己推薦)、AO創造入学試験並びに特別入学試験(外国人・社会人・帰国生徒等)を実施し、学部入学試験の総志願者数は78,192名(前年度52,600名 前年度比148%)となりました。

平成28年度入学試験の志願者増により8年連続での志願者増となり、本学の入学試験志願者が昨年度の過去最多を更に25,000人以上も上回る結果となりました。平成21年度から上向き傾向にシフトした志願者状況は、今年度も順調に増加を続けています。昨年度あたりから文高理低と言われ、多くの競合理工系大学が志願者を減らしている中で本学が志願者を伸ばしていることは特筆できます。

志願者増の要因としては未来ロボット技術研究センター及び惑星探査研究センターの研究成果や東京スカイツリータウン®キャンパスなどのメディアでの露出増、留年・退学者数の減少、学生寮増築等の施設拡充など、本学のさまざまな成果と取り組みが複合的に絡み合って好結果に繋がっていると思われます。

2 学生生活の満足度向上へ向けた継続的対応

① 学生生活アンケート調査の実施と活用

学生生活アンケート調査は、学生の動向を把握すると共に、学生の意思を大学運営に反映させることを目的として実施しています。自己点検・自己評価や第三者評価の結果を踏まえつつ、関係各部署において調査項目を見直し、常に新たな視点で実施するよう配慮しています。学生の意識やニーズを的確に把握し、学生指導や教育計画立案等に活かしました。

② 授業アンケート調査の実施と活用

学生に対する授業アンケート調査は、学生自身も授業への取組度を振返ることができるよう設問内容を設計し、毎学期末に全授業科目で実施しています。

また、授業毎に回収されたアンケートは集計と検証を行い、学生の授業満足度向上に反映させています。

なお、学内では、FD活動の一環として教員間で情報

共有を促進する観点から、授業アンケート調査の検証を、教授会において取りまとめ資料を配布しています。

さらに、授業アンケート調査の結果は、学生にも公開しており、適切なフィードバックや授業改善の推進・向上に役立てています。

③ 大学生基礎力調査(自己発見レポート)の実施と活用

平成22年度入学生から実施している大学生基礎力調査(自己発見レポート)については、平成27年度も継続し、基礎学力、性格の傾向、進路に対する意識等を学生自身が理解したうえで、在学中に人間としての成長を図る指針や自己の気づきとなるよう利用しています。

また、1年次開講科目であるキャリアデザインⅠの中で、大学生基礎力調査の結果を個々の学生に返却する際に、ポイントを解説することで、得意項目の強化や苦手項目の改善を図るフォローを行っています。また、実施5年目でもあることから3年次で実施しているキャリア・アプローチとの統計的データの差異等も継続的に調査し、学生の成長度を検証しています。

④ ICTを活用した学生サービス

学内及び自宅からWebを利用した履修登録及びシラバスの検索、確認ができます。

平成25年度前期の履修登録(平成25年1月実施)から、学生サービスの一環として、Webでの履修登録時に学生のメールアドレスを収集し、履修登録完了と同時に履修登録状況をメール配信することで、リアルタイムで確認可能な環境を整備しました。平成25年度後期からはサービスを拡大し成績確定時においても可否状況をメール配信しています。また、休講情報、教室変更、お知らせ等をWeb及び携帯電話にて検索、確認することが可能となっています。

さらに、保証人に対しては、学生の出席状況、履修・成績状況等を自宅で確認できるようICTを活用した保証人サービスを実施しています。

また、学生証を使った出席管理システムを稼働し、学生個々の出席状況を把握すると共に、把握に基づいた積極的な学習指導を行っています。

一方で、教育内容の向上面では、効果的な授業展開を図る観点から、授業支援システム(Course Power)を導入しています。これにより、教員が授業で使用する資料をWeb上にアップロード出来るようになり、学生は時間・場所の制約なく事前事後の学習を行うこ

とが可能となりました。また、同システム内で理解度を確認するための小テストの実施や教員と学生又は学生同士のコミュニティーの場としても活用され、授業運営においても大変有効なシステムとなっていることから、年々利用者(利用授業)が増加しています。

さらに、平成25年度から新入生及び専任教職員全員にiPad miniを貸与し、iPad miniから学生便覧や各種資料を閲覧するサービスや、教員と学生とのコミュニケーションを強化するための本学独自APP(アプリ)を構築しています。このような整備を行ったことで、上記学生サービス(授業支援システム)等の利用も一層促進されました。

⑤ 単位互換制度

千葉県私立大学・短期大学を中心に県内26大学(放送大学を含む)、9短期大学において包括的な単位互換協定を締結しています。他大学で開講する授業科目の受講や本学が開講する授業科目への受け入れを行うことで、より大学間の交流が促進されると共に、意欲的に学ぶ姿勢を持つ学生の履修機会の増大が図られ、一層の学習意欲向上にも繋がっています。

さらに、工学部においては、千葉大学工学部との単位互換協定を締結し、授業を相互に開放することで、自ら開講することができない多様な工学分野の授業を両大学が相互に補完することで、専門教育における一層の充実を図っています。

3 入学前教育の充実

AO創造入学試験及び推薦入学試験による入学予定者に対して、入学後必要となる基礎学力(数学、物理学、化学、英語)の現状を認識させ、入学までの約3ヶ月間で自己学習を推進させるため、学習課題を与えています。

なお、平成27年度からは、これまで行っていた紙媒体による通信添削のタイムラグを解消し、より早く個々にフィードバックが可能となるようインターネットを利用したe-ラーニングに変更しました。また、学習課題についても、これまでの全学科一律的な内容ではなく、学科毎の教育内容に合わせるよう課題科目を学科が選択する方式とし、実施科目についても大学で学習する全ての科目の基盤となる「国語」を追加しました。

さらに、複数の学科においては、入学前にスクーリングを実施し、対面式で学習課題の振り返り等を行うことで、入学者の学習効果を高めています。

また、AO入学者及び自己推薦入学者を対象とした入学前ウォーミングアップセミナー(3日間のスクーリング)は平成24年度から継続して行っていま

す。これは、入学決定が早いというアドバンテージを活かし、早い段階から同級生や先輩と交流することで、共に学生生活を過ごす友人、先輩との信頼関係を築くことを目的としています。さらに、同セミナーに参加した新入生が、入学後所属学科でのリーダー的存在になることも期待しています。

このセミナーには、スタッフとして在学生や専任教職員が主体的に参加し、入学後もグループ単位での継続的なフォローアップや入学後約半年経った後期には全員を対象にフォローアップセミナーを開催することで、学生同士又は教職員と学生の信頼や絆の向上に繋がっています。

今後のウォーミングアップセミナーについては、実施後のアンケートやスタッフの意見を参考に、プログラム内容、開催場所(キャンパス)や実施日など、目的を最大限に達成するための改善を行っていきます。

4 TOEIC® 試験の実施

急速に進む社会のグローバル化に対応するため、学生が自身の英語力水準を客観的に理解・把握できるよう例年、学内において年7回、TOEIC® IP(団体特別受験制度)のテストを実施しています。

また、教養科目の英語科目と連携し、講義においてもTOEIC®対策を充実させると共に、学生のTOEIC®への理解を促進させるためのパンフレット配布等により、TOEIC®試験への積極的な受検を呼びかけており、平成27年度においては、前年度よりも多くの学生が受検し、学生の英語に対する意識向上が見られました。

5 初年次教育の充実

① キャリア教育科目実施サポート

学生一人ひとりの社会性の涵養を醸成し、広く社会で活躍できる人材を輩出させていくためには、キャリア教育は重要な柱の一つです。本学は正規科目として初年次(1・2セメスター)に「キャリアデザインⅠ・Ⅱ」、さらに2年次(3・4セメスター)に「キャリアデザインⅢ・Ⅳ」を開講して学生のキャリアアップを図りました。特に1・2セメスターの履修率が高く、早期のキャリア教育の実施という観点から一定の成果を挙げました。これらの科目については、講師派遣から授業の運営方法まで幅広いサポートを就職委員会と就職課が行っています。

学生自身には、このキャリア教育の内容が自身の成長に不可欠であることを理解させ、他者理解・コ

コミュニケーション力を養成させるとともに、「気づき」や「自立」という成長によって「社会と渡り合う力」を育成することを目的としています。

② 補完教育の継続実施

工科大学生としての基礎学力を確保するため、高校における数学・物理・化学の確認、補完教育としての「導入数学・導入物理・導入化学」も引き続き実施しました。

なお、補完教育の受講が必要な学生は、入学時のプレメントテストによって選定しています。

また、英語について、1年前期の必修科目で実施した学力試験をもとに、補完教育が必要な学生に対して、「英語基礎学力講座」を開講し、受講を促しました。

③ 学習支援センターの充実

新習志野校舎7号館1階に学習支援センターを開設しています。工学の基礎となる数学、物理学、化学及び平成24年度からは英語を加え、多様な学生の学習ニーズに対応できる環境を整えています。教育系職員として専任の職員を採用し、個別指導や少人数教育による学生一人ひとりのレベルにあったサポートを行い、各基礎科目における教育効果を高めています。また、平成26年度からは、学習支援センターにPD(ポスドク)及びSA(学生サポーター)を配置し、専任の教育系職員と連携を図りながら、支援が必要な学生を含め、習熟度の異なる学生個々のきめ細かいサポートを行っています。

⑥ グローバル라운ジの開設

急速に進む社会のグローバル化により、大学における英語教育の強化・充実は人材養成上の重要項目であることを考慮し、学生が授業以外でも楽しみながら意欲的に英語を学ぶ環境をつくるため、新習志野校舎7号館2階にグローバル라운ジを4月に開設しました。

このスペースでは、英語のみを使用することがルールとなっており、常駐する英語のネイティブスピーカー(2名)と会話することができ、金融・経営リスク科学科の国際コースの特別授業も行うなど、英語を楽しく、意欲的に学ぶ姿勢を養成することで、英語教育の一層の強化・充実に努めています。



グローバル라운ジ

⑦ 教職員が連携した就職支援の強化

本学の就職支援は、学科及び研究室指導教員が主体となり、学生一人ひとりとの対話を積み重ねることを柱にして、そこに就職委員会、就職課が綿密に連携を取り、学生の支援を進めています。具体的には就職委員会委員及び就職課スタッフが未内定学生の直接面談・研究室訪問を行い、学生のサポートに努めました。また、研究室教員が定期的に学生個々の進路状況を確認するためのヒアリングシートを活用し、就職課スタッフと共有の上、支援を行いました。

学科独自の支援行事としては、就職課スタッフが各学科を担当し、就職担当教員・就職委員会委員とミーティングを重ね、学科独自の支援プログラム(未内定者を対象に合同企業説明会、面接対策、企業紹介イベント等)を展開しました。

企業交流の充実としては、就職課スタッフが首都圏・各地方の情報交換会や研究会に積極的に参加し、交流を深めるとともに、個別企業訪問も行い、求人先の開拓に努めました。また、本学就職担当教員との情報交換を密に行えるよう、学内合同企業説明会や産学懇談会、OB・OG懇談会を開催しました。

⑧ キャリア形成支援プログラムの強化

社会の求める人材がより高度化している一方で、大学生の社会性は低下傾向にあると言われてしています。このような背景を受け止め、より社会性を涵養する各種プログラムを実施しました。

新規プログラムとして、職業観を涵養する「社会人基礎力UP講座」や「自己PR強化講座」、「将来ビジョン設計講座」、「情報コミュニケーション力集中講座」等を行いました。また、約40社のB to B企業を大学に招待し、企業の製品の見学や最新技術を体感することで自身の進路に活かすことを目的とした技術展示会を実施しました。その他、自己表現の練習の場として、「企業担当者による面接練習指導会」や「和洋女子大学との合同面接練習会」を実施しました。

現行プログラムとして、浅草おかみさん会と浅草の各企業にご協力いただき、浅草仲見世において就業体験も兼ねた実践型の「特別英会話トレーニング講座」を開講しました。これは従来型の座学によるものではなく、より積極的にコミュニケーションをとることを意識した講座で、実際に外国人と英会話を行うこと、受講生同士でのグループワークを重ねることによってスキルアップを図ることを狙いと

しました。また、この取組みを保護者の皆様にも理解していただくため、受講前・受講後の英語力を録画し、ビフォー・アフター版として講義内や実践している様子を詳細にDVDにまとめました。この結果、保護者の皆様からは、非常に満足度の高い評価を得ることができました。

また、各種資格講座の展開としては、新規にFP(ファイナンシャル・プランニング)技能検定3級受験対策講座を実施しました。この講座は幅広い業界で企業ニーズが高まっているFP(ファイナンシャル・プランニング)に着目し、学生の人生設計に役立てるひとつの要素となることを目的として開設しました。現行の資格講座では秘書技能検定、公務員試験対策講座、知的財産管理技能検定を開設しました。学生にとっては、専門の学業以外に集中して勉強し資格を取得することにより、自信とスキルアップにつながる有益な講座となっています。知的財産管理技能検定については全国大学合格者が5年連続第1位となりました。

9 大学院への進学支援

横断的なプログラムとして、在学生及び新入生の保護者に対して、大学院解説誌「大学院NAVI」を配布し、学部生の早期段階での大学院進学意識を啓発しました。「大学院NAVI」の作成にあたり、大学院を修了して働いているOB・OGや大学院在学生及び大学院進学が決定した4年生に取材し、大学院進学の魅力について語っていただきました。

また、大学院進学に係る意識啓発を促進するため、各学科長に「本学大学院の学内進学率向上に向けた進学ガイダンスの実施及びガイダンス実施に向けた希望アンケート調査」を行い、複数の学科が進学ガイダンスを実施しました。

その他、デザイン科学科(1年生対象)では、「キャリアデザインⅡ」の授業内で、学部生を対象とした大学院進学を促進させる施策として、大学院での学業・生活、大学院進学のメリット等を説明しました。さらに、就職が決定したデザイン科学専攻学生2名から「学部で就職も考えたが、大学院に進学し、もっと勉強したいと思った話」、「入学前と実際の大学院のイメージのギャップ」等のトークライブを行いました。受講した多くの学生から大学院進学に関するリアルな先輩の話を聞いて、大学院進学を考えたい旨の反応があり、好評でした。今後はこのような施策を他学科にも展開することを検討しています。

10 インターンシップの促進

就職活動が本格的に始まる学部3年次・大学院1年次後期に向けて、学生が自分の将来を見据えた実務体験ができるインターンシップへの支援を図りました。インターンシップ受け入れ先の企業に対しては、学生が就職活動前に業界の視野を広げることを目的とし、県内の企業団体はもとより、商工会議所のインターンシップイベントにもスタッフが積極的に参加し、連携の強化に努めました。この結果、受け入れ先企業を増やし、学生の選択肢を拡大させることができました。

また、秋冬の短期型インターンシップが活発化したことに伴い、平成27年度においては、秋冬時期を対象とした準備講座を開設し、この時期に行われるインターンシップの位置づけを理解させると共に、就職活動により踏み込んだ支援を行いました。昨今のインターンシップへの関心の高さから、ガイダンス及び準備講座を学部2年次から対象とし、早い段階からインターンシップへの参加を促しました。実務体験をする前段階として、準備講座を開設し、応募した企業に合格できる力と、社会人としてのビジネスマナーや基本的なスキルについて指導を行いました。講座には全コースで465名の参加があり、1 dayインターンシップも含め294件以上の企業や官公庁のインターンシップに参加しました。

インターンシップ参加にあたっては、学生が積極的に企業へアプローチすることを促し「自ら行動する力」を養い、特に3年次については後期からの就職活動で活かせるよう重点的にアドバイスしました。次年度はこの点も踏まえ、インターンシップ後の報告会を実施し、学生同士の体験の共有と、就職活動への次の取り組みを具体的に行動できるよう支援が必要となると考えられます。また、単位化している工学部未来ロボティクス学科については、担当教員と細部に亘りよく連携して、講座内容の作りこみを行い、学生が参加しやすい環境を整えました。

11 新入生に対する少人数制による総合的な支援

① オリエンテーションの実施

全入学生を対象として初年次教育(学習技術)の一環となる各学科オリエンテーションを実施しています。学科単位で設置の趣旨、コースの紹介から、大学で学ぶ意義、大学での授業の受け方、学習手法、

レポートの書き方、卒業までの履修計画の指導等を行っています。一部の学科では宿泊研修を実施しており、新入生の交友関係が向上するなど、学生には非常に好評でした。

また、オリエンテーションにより大学での学び方や学生生活の注意点、また高校生活との違いについて伝え、社会に出るために必要な考え方や意識を個々の学生に教えています。

② クラス担任制

学生生活を豊かにするため、学生の指導・相談者としてクラス担任となる教員を複数人選定し、修学面、生活面の問題が生じたときは、最初の相談窓口となるよう体制を取っています。

12 習熟度別教育の充実

入学時に実施するプレメントテストの結果を参考に教養科目4科目、基礎科目8科目、その他専門科目において、習熟度別クラスを開設し、学生個々のレベルにあわせた授業運営を行っています。

13 JABEE(日本技術者教育認定機構)認定申請に向けた取組

工学部電気電子情報工学科(総合システム工学コース)は、更新のための審査を受け、認定されました。工学部機械サイエンス学科、生命環境科学科、建築都市環境学科、情報科学部情報ネットワーク学科、社会システム科学部経営情報科学科、プロジェクトマネジメント学科の各JABEEコースは、認定継続中です。また、「技術士《国家資格》への挑戦！ガイドブック」を作成し、JABEE関連学科にPDFで配布しました。

14 FD活動の推進

① イブニング・トークセッションの開催

FD委員会委員が、総合司会、コメンテーターとなり、相互研鑽の実効性や本学の現状と展開、文部科学省をはじめとする外部の動向等の内容を盛り込んだトークセッションイベントを開催し、教職員88名が参加しました。

② FDフォーラムの開催

第一部は、早稲田大学から講師を招へいし、反転授業をベースとした授業のアクティブ化に関する実践事例を基に解説していただきました。第二部

は、本学教員による効果的な教育方法、手法など実践した事例が19件公開され、教員相互の意見交換の場として提供しました。第一部、第二部ともに教職員120名が参加しました。また、公開された19件の事例は、「FDフォーラム予稿集」として教職員情報サイトに掲載しました。

③ 教員研修の実施

教育力の向上や学生との双方向性を意識した効果的・魅力的な授業スキルの修得を目的として、新任教員を対象に9月及び2月に教員研修会を実施しました。テーマは、「学生の資質、能力に応じた授業設計と適切な介入方法」及び「学生が積極的に参加する魅力的な学習の場の創生」とし、延べ109名の教員が参加しました。

④ 授業の公開

前年同期の授業アンケート結果に基づいて、学生から優れた授業と評価された12科目の授業を教員研鑽、授業の質向上のために公開しました。今年度は、教職員延べ79名が参観しました。

⑤ FD講演会の開催

教育の質向上、授業改善の指針となるようなテーマを設定し、教員が講師となり授業手法の提供や文部科学省をはじめとする外部の高等教育の改革等事例を解説しました。教職員110名が参加しました。

⑥ FDニュースの作成

全学的にFDの取り組みを啓蒙するため「FDニュース」を作成し、学部事務室(津田沼)及び教育センター事務室(新習志野)、講師控室に設置しました。また、今年度の最終号については、「FDニュース」の存在を知ってもらうため、各教員に配布しました。

15 教育業績の表彰

教員の教育力向上に資すると思われる優秀な教育業績を表彰する制度があります。

その一つとして、FDフォーラムのポスターセッションで発表された取り組みを審査し、特に優秀な教育業績と認められた6名が表彰されました。また、学生を対象とした授業アンケートの結果を基に、開講された全授業を対象として審査した結果、点数上位科目にグッド・レクチャー賞を、前期・後期を通じて最も優れた授業を行った教員にベスト・ティーチャー賞を授与しています。

研究推進活動

1 海外交流協定大学との連携強化とグローバル化

① 学生の国際交流

平成27年度は、海外協定大学等との間において、以下のとおり学生の交流活動を実施しました。

【派遣】

㊦ 協定大学への交換留学

- ペンシルバニア州立大学工学部(アメリカ)
1名(大学院生)(1年間)
- トロント大学理工学部(カナダ)
2名(大学院生)(1年間1名・6カ月1名)

㊦ 短期派遣プログラム

- 金融・経営リスク科学科国際コース短期留学(グアム大学)(アメリカ)
21名(学部生)(21日間)
- 夏期英語研修(グアム大学)(アメリカ)
32名(学部生)(28日間)
- 海外インターンシップ(FPT大学)(ベトナム)
2名(学部生1名・大学院生1名)(28日間)
- 中国学生交流プログラム(哈爾濱工業大学)(中国)
6名(学部生2名・大学院生4名)(7日間)
- サマープログラム(泰日工業大学)(タイ)
2名(学部生2名)(14日間)
- Waterlink Workshop(セントジョセフ大学)(中国・マカオ)
15名(学部生11名・大学院生4名)(5日間)

【受入れ】

㊦ 協定大学からの交換留学

- 国立台北科技大学(台湾)
2名(学部生)(5カ月1名・6カ月1名)
- コンピエーニュ工科大学(フランス)
2名(大学院生)(6カ月)
- 哈爾濱工業大学(中国)
4名(大学院生)(6カ月)

㊦ 短期招請プログラム

- ロボティクスチャレンジ(国立台北科技大学)(台湾)
10名(大学院生10名)(9日間)
- グローバルデザインセミナー(国立台北科技大学)(台湾)
10名(学部生6名・大学院生4名)(9日間)
- 国際建築ワークショップ(セントジョセフ大学)(中国・マカオ)12名(学部生)(7日間)

• VNU-CIT ロボティクス・プログラム

(ベトナム国家大学ハノイ校工科大学)(ベトナム)
10名(学部生)(7日間)

• デザイン学生交流(哈爾濱工業大学)(中国)

10名(学部生9名・大学院生1名)(8日間)

② 海外交流協定大学との教職員の交流

平成27年度は、海外協定大学との間において、以下のとおり教職員の交流活動を実施しました。

【派遣】

㊦ 理事長の協定大学訪問

- ベトナム国家大学ハノイ校工科大学(ベトナム)
親善訪問(11月24日～11月28日)

㊦ 学長の協定大学訪問

- セントジョセフ大学(中国・マカオ)
大学間交流・学生交換の協定締結
(5月9日～5月11日)

• 東海大学(台湾)

大学間交流・学生交換の協定締結
(9月16日～9月19日)

• 国立台湾大学工学部(台湾)

大学間交流協定締結(9月16日～9月19日)

• アミティ大学(インド)

大学間交流・学生交換の協定締結
(10月13日～10月16日)

㊦ SD活動

- グアム大学(アメリカ)
語学研修(学生引率兼務)(8月2日～8月29日)

【受入れ】

㊦ 客員研究員

- 哈爾濱工業大学(中国)
1名(10カ月)
- 吉林大学(中国)
2名(10カ月)
- 国立台北科技大学(台湾)
1名(23日間)
- 国立台湾大学(台湾)
5名(20日間)

㊦ 本学訪問

- バンドン工科大学(インドネシア)
2名(平成27年5月12日)
- 哈爾濱工業大学(中国)
2名(平成27年10月25日)

- 哈爾濱工業大学(中国)
4名(平成27年11月24日～11月28日)
- ベトナム国家大学ハノイ校工科大学(ベトナム)
3名(平成28年2月17日～2月20日)

2 地方自治体等との国際交流協力活動

平成27年度に、地方自治体等と連携して実施した国際交流活動は、以下のとおりです。

① 日本メキシコ学生交流

千葉県御宿町との包括的協力協定に基づき、同町がメキシコ政府と共同で実施したプログラムに協力しました。

- 学生10名
(高校生4名・専門学校生1名・大学学部生5名)
来日
- 日本滞在期間：7月10日～8月9日
御宿研修センター滞在期間：7月11日～7月25日
(15日間)
新習志野学生寮滞在期間：8月3日～8月9日
(7日間)

② 国際交流セミナー

習志野市国際交流協会と連携し、本学に在籍するタイ留学生4名による言語・文化に関するセミナーを、近隣住民を対象として実施しました。

- セミナー実施日：8月1日
- 参加者：37名

3 学術資料の活用促進

図書館検索システムに新たにディスカバリーサービスを導入し、利用者が必要とする論文、著作情報を網羅的に検索することが可能となりました。先行事例等を数多く参考にできることから、利用者から好評を博しています。

4 競争的研究資金等の獲得支援

① 科学研究費助成事業

平成27年度科学研究費助成事業の採択件数は75件で、前年度比4件、金額は1,914万6千円の増加となりました。

(単位：千円)

内訳	平成27年度		平成26年度		増減	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
科学研究費助成事業	75	141,868	71	122,720	4	19,146

② 公的受託事業

平成27年度公的受託の採択件数は38件あり、前年度比8件の増加、金額は1,697万7千円の増加となりました。

(単位：千円)

内訳	平成27年度		平成26年度		増減	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
公的受託研究費	38	119,534	30	102,557	8	16,977

③ 私立大学戦略的研究基盤形成支援事業

平成27年度私立大学戦略的研究基盤形成支援事業の新規採択件数は1件あり、前年度からの継続事業と併せて4件となりました。金額は、前年度比552万円の減少となりました。

(単位：千円)

内訳	平成27年度		平成26年度		増減	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
戦略的研究基盤形成支援事業	4	31,187	3	36,707	1	△5,520

④ 産学連携研究開発プロジェクト補助金

平成27年度埼玉県産学連携研究開発プロジェクト補助金に採択されました。

(単位：千円)

内訳	年度	平成27年度	
		件数	金額
産学連携研究開発プロジェクト補助金		1	12,000

5 奨学寄付金及び受託研究費

平成27年度に受入れた奨学寄付金及び受託研究(一般)は下表のとおりです。合計の件数は117件で、前年度比6件の減となりました。金額は、前年度比2億980万4千円の増加となりました。未来ロボット技術研究センター(fuRo)の新規受託研究費約2億円が主な増加要因です。

(単位：千円)

内訳	平成27年度		平成26年度		増減	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
奨学寄付金	52	44,936	44	23,570	8	21,366
受託研究費(一般)	65	272,968	79	84,530	△14	188,438
合計	117	317,904	123	108,100	△6	209,804

6 附属研究所

附属研究所は学内研究の助成、各種学外競争的研究資金獲得の支援、企業等からの受託研究・共同研究の推進、研究成果等の公表を行っています。また、研究に供するために設置された材料解析室では、解析機器を管理し、機器利用者のための講習会、分析サポートを行っています。

⑦ 研究助成金の交付

学外の大規模研究費を獲得できる本学の核となる研究プロジェクトを育てるために、その準備・立ち上げを支援するための戦略的研究推進準備プロジェクトをはじめ、科学研究費助成事業や競争的研究資金の獲得を目的とする以下の各支援を実施しています。

● 戦略的研究推進準備プロジェクト

学外の大規模研究費を獲得できる本学の核となる研究プロジェクトを育てるために、その準備・立ち上げを支援します。

平成27年度は、継続課題3件のうち1件が科学研究費助成事業の大規模研究費の基盤研究(A)を獲得することができました。このため、本プロジェクトは、2件のみ継続しました。なお、新規課題の募集は行いませんでした。

● 科研費申請準備支援助成金

採択件数・金額の増加を図るため、次年度の科学研究費助成事業への応募を支援しました。

平成27年度から科研費申請事前確認支援制度(科研審査委員等を経験した本学の教員による添削等)を充実させたことにより、今後の効果が期待されています。

● 教育研究助成金

本学における教育の質的向上を支援しました。

● 科研費採択者助成金(初年度)

平成27年度に科学研究助成事業に研究代表者として新規採択された課題に、初年度の直接経費減額分(申請額に対する採択額との差)以内で上限100万円を助成しました。

● 科研費採択者助成金(最終年度の翌年度)

科学研究助成事業の終了した翌年度は、その成果を公表することとしており、発表会や論文掲載料などの経費に対して支援しました。

● フォーラム

学外の競争的資金を獲得し、研究を発展させていくことを目的に開催しています。各々の研究成果をもとに、研究者相互の現状分析、将来展開への課題などを議論しています。

(単位：千円)

内訳	件数	金額
戦略的研究推進準備プロジェクト	2	2,007
科研費申請準備支援助成金	30	16,285
教育研究助成金	13	10,340
科研費採択者助成金	13	9,622
フォーラム	9	2,560
合計	67	40,814

⑧ 研究活動報告会の開催及びプロジェクト年報の作成

過年度の助成対象研究や外部資金による研究成果等を一堂に集めて、ポスターセッション方式の発表会を9月15日に開催しました。学部学生や産官学連携協議会会員の来場を積極的に呼びかけ、学部学生には卒業研究時の研究室選択や学習に役立てる場として、参加企業には技術相談や本学のシーズを利用するきっかけ作りの場となっています。

また助成対象の研究成果をまとめたプロジェクト年報(CD版)を作成し、大学のホームページにも掲載しました。

⑨ 材料解析室・工作センター

材料解析室は各種分析機器を活用し、学内の研究活動を支援しています。今年度の各種機器利用時間は延べ5,916時間で利用者は946名でした。また、各種解析機器の利用者拡大を図るため、大学院生を対象とした解析機器基礎講習会を延べ35日間開催し、167名の学生が参加しました。

工作センターにはウォータージェット切断機やNC旋盤など各種加工機器を備え、学内の教育研究活動の支援を行っています。また、専門の職員が常駐し、教員や学生からの受託加工を行っているほか、学生の利用に際し技術指導を行っています。今年度の受託総件数は325件で、加工数は6,117個でした。

⑦ 未来ロボット技術研究センター(fuRo)

① 公的機関からの受託研究費

⑦ 国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO)の助成金「環境・医療分野の国際研究開発・実証プロジェクト ロボット分野の国際研究開発・実証事業 災害対応ロボット・オープンプラットフォームの研究開発(平成27年度)」。

契約金額：平成27年度6,900,000円。

東京大学、大阪大学、神戸大学との連携プロジェクトです。

⑦ 国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO)の助成金「インフラ維持管理・更新等の社会課題対応システム開発プロジェクト／インフラ維持管理用ロボット技術・非破壊検査装置開発／引火性ガス雰囲気内探査ロボットの研究開発(平成27年度)」。

契約金額：平成27年度9,936,000円。

三菱重工業株式会社との連携プロジェクトです。

以上、ア、イの合計金額は16,836,000円です。

② 企業に対する技術移転、

企業からの研究開発受託による成果

企業に対する技術移転、企業からの研究開発受託による成果は、技術ライセンス料、研究開発受託料併せて19,982,000円です。

③ その他

㉞ 4月14～19日、イタリア・ミラノで開催された「第54回 ミラノサローネ国際家具見本市」のアイシン精機株式会社ブースにて、小型モビリティ「ILY-A」の出展・デモンストレーションを行いました。デモは大変好評で、世界中のテレビ・雑誌等のメディアが多数取材に訪れました。

㉟ 6月5日、6日、アメリカ・カリフォルニア州で開催された「DARPAロボティクス・チャレンジ・ファイナル」に出場しました。NEDO「環境・医療分野の国際研究開発・実証プロジェクト ロボット分野の国際研究開発・実証事業 災害対応ロボット・オープンプラットフォームの研究開発」の検証実験のため入江清主任研究員がエントリーしました。

㊱ 7月23日～31日、イギリス・カンタベリーにて、新規改良ロボットリライエス「R3」を用いて、線路下・用水路の調査ミッションを行いました。実験に際しては、NetworkRail社の技術者の立会いのもと、水深最大17cmの水路を備えたトンネル内40m以上の距離をロボットにて往復しデータ収集及び解析実験を行いました。

㊲ 9月3日～7日、オーストリア・リンツで開催された「ARS ELECTRONICA」にて、MITメディアラボ副所長の石井裕先生とともに、古田所長が基調講演を行いました。

㊳ 9月15日、文部科学省にて「ユニバーサル未来社会推進協議会の発足式（第一回協議会会議）」が行われ、多数のメディアに報道されました。会長に元参議院議員で文部科学大臣補佐官を務める鈴木寛・東京大学教授兼慶應義塾大学教授、顧問に日本科学未来館の毛利衛館長が就任し、副会長に古田貴之所長が選ばれました。また、12月2日、2015国際ロボット展会場のメインステージにて500名以上の聴衆を前に上記協議会に関するフォーラムを行いました。



ユニバーサル未来社会推進協議会
(左から)古田副会長、鈴木会長、毛利顧問、山中副会長、田中副会長

㊴ 11月14日～22日、イギリス・ノリッチの大聖堂及びロンドン・サイエンスミュージアムにて、古田所長が基調講演を行いました。講演に際しては、ILY-AとHallucixのデモンストレーションを実施しました。また、RCA(ロイヤルカレッジオブアート)の学長、学部長といった世界的に著名な方々と長時間にわたりディスカッションを行い、今後、共同で研究を行う基本合意を得ました。

㊵ 12月2日、リッツ・カールトン東京でグッドデザイン特別賞授与式が行われ「ILY-A」に特別賞が授与されました。「ILY-A」は2015年度グッドデザイン賞の「グッドデザイン・ベスト100」に選出され、さらにその中から「グッドデザイン・未来づくりデザイン賞(経済産業省商務情報政策局長賞)」に選ばれました。

㊶ 全国各地の中・高校に講演やロボットの製作実習を行いました。



ILY-A(アイリーエー)
グッドデザイン賞を受賞

8 惑星探査研究センター(PERC)

惑星探査研究センター(PERC)は、惑星探査装置の開発、惑星探査データの解析、惑星科学研究及び惑星科学に関する啓蒙を主な活動内容としています。

そのような研究活動の一環として、日本の小惑星探査機「はやぶさ2」(2018年に目標天体に到着予定)、欧州の彗星探査計画「Rosetta」(2014年に彗星に到着)に参画しています。また、今後の計画として日本の月探査機「SLIM」(2019年度打上予定)と火星衛星からのサンプル回収計画「MMX」(2022年打上予定)、日本と欧州との共同ミッションである水星探査計画「Bepicolombo」(2016年度打上予定)及び木星系探査計画「JUICE」(2022年打上予定)などに参画しています。

同時に、惑星探査研究センター独自の宇宙開発プロジェクトとして、流星観測超小型衛星(S-cube)、宇宙ステーションからの流星観測(メテオ)、気球を使った成層圏からのダスト回収実験(Biopause)を進めています。S-cubeは日本の補給船「こうのとり」によって国際宇宙ステーションに輸送され、無事放出されました。メテオは2度の打ち上げ失敗を経験しましたが、3度目には国際宇宙ステーションに運び込まれ、設置作業が進められています。Biopauseは天候に恵まれず、放球は平成28年度に順延になりました。また今年度より、生命圏の上端を探るバイオポーズ研究、流星粒子の回収のために上空100kmまで到達できる小型観測ロケットの開発をスタートさせました。2016年には最初の段階として音速に到達する高度3km級のロケットの打ち上げ実験を予定しています。

さらに惑星探査研究センターは、アストロバイオロジー研究にも力を入れています。アゼルバイジャンでは複数の泥火山地帯の現地調査を行いました。火口内深部の極限環境にも適応し生息する微生物を探るため火口内から泥の直接サンプリングを行い、分枝系統学的解析を実施、好気・嫌気共に複数の細菌を発見しました。

広報活動としては、千葉工業大学同窓会やメテオカメラを搭載したロケットの打ち上げのパブリックビューイングなどの一般を対象とした講演や見学対応(取材除く)を27件行い、テレビや新聞などのマスメディアには延べ254回取り上げられました。

同センター研究員はそれぞれの専門分野の研究を推進し、国内外への論文発表や講演を積極的に行っています。査読付きの英文論文21本、和文論文3本が受理されました。平成27年度中に受けた科学研究費補助金・競争的研究資金は17件で、合計14,071,000円となりました。



メテオ打ち上げ成功パブリックビューイング

9 人工知能・ソフトウェア 技術研究センター(STAIR Lab)

人工知能・ソフトウェア技術研究センターは人工知能とソフトウェア技術を研究・開発する機関として平成27年4月に発足しました。初年度である平成27年度は研究環境の構築を進めつつ研究者の確保に努め、年度末には常勤4名、非常勤2名の研究員が研究に従事しています。

各研究員が学会活動を積極的に行い、2つの査読付きの学会で発表を行い、2つの学会で招待講演を行いました。また10以上の研究集会に参加して多くの研究者との議論に参加しました。

人工知能研究では、3つのプロジェクトを進めています。一つは「ディープラーニングを使ってきめ細かな人の動作を認識する」という研究で、これは平成28年度より国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO)の再委託テーマ(産業技術総合研究所人工知能研究センター経由)に採択されました。二つ目はディープラーニングによる花の自動認識、三つ目は写真の内容を日本語で説明する人工知能の開発です。二つ目と三つ目は近い将来成果を東京スカイツリータウン®キャンパスやWebで公開する計画です。ソフトウェア技術研究では、既存のディープラーニングフレームワークのスーパーコンピュータ「京」上での試験実行や、並列プログラムのプログラム検証の理論に関する研究などを進めました。平成28年度以降は、平成27年度より引き続き、人工知能研究の効果的・効率的な遂行に資するようなソフトウェア技術の研究(分散並列処理系・プログラム解析/検証・アルゴリズム・仮想化技術など)を進める予定です。

産官学連携に関しては、上述のNEDO案件以外に、NTTコミュニケーション科学基礎研究所と共同研究も始めました。

広報活動の一環として、Webページ <https://stair.>

center、Facebookページ <https://www.facebook.com/stairlab/> などを開設し、対外的情報発信にも努めています。

10 その他の活動

① ロボカップ世界大会2015で世界連覇

工学部未来ロボティクス学科の林原靖男教授、南方英明准教授と12人の学生及び1名のOBが参加した、「ロボカップ世界大会2015中国」(7月開催)でkidsize部門のサッカーゲームとテクニカルチャレンジで昨年に続いて連覇し、さらに初出場のAdultsize部門でもそれぞれ4位と2位に入り、「CIT」の名を世界にとどかせました。



ロボカップ世界大会連覇

② デザイン科学科の学生の作品が商品化

そごう千葉店・千葉ロッテマリーンズ・ベイエフエム・鴨川シーワールドの4社に本学が協力して企画され、4月からデザイン科学科学生にデザインを募集し、優秀作品8点が商品化されました。

各社による1次審査が5月に本学で開かれ、応募273作品から40作品(各社10点ずつ)を選出し、6月に「ビーチサンダルデザインコンテスト2015」(そごう千葉店で開催＝そごう・西武 そごう千葉店主催、げんべい商店共催)で一般公開され投票の結果、優秀8点の商品化が決定されました。

③ 本学40人公開組み立て

大型ショッピングモール「イオンモール幕張新都心」(千葉市美浜区)で8月27日～30日、「SL博物館」が展示されました。本学デザイン科学科などの学生たち約40人が、段ボール工芸家と協力して段ボール製の原寸大蒸気機関車「D51」模型の公開組み立てを行い、31日には解体作業をしました。



完成した原寸大蒸気機関車D51

④ タイ文化と食を体験

近隣市民を対象とした国際交流セミナー(国際交流委員会主催)を8月1日、津田沼校舎4号館の懇談コーナーで開催しました。「タイの文化と食の体験」をテーマに市民30人を招き、本学の学生と合わせ37人が、昼食を挟み約2時間、タイの世界を楽しみました。

タイからの留学生たちが、民族衣装をまといて参加者を歓迎し、進行役をプロジェクトマネジメント学科の鴻巣努教授が務め、留学生たちとともにタイの言語や歴史、文化を楽しく紹介しました。

⑤ PM国際資格に8人合格

社会システム科学部プロジェクトマネジメント(PM)学科の3年生14人が国際資格CAPM®に挑戦し、8人が合格しました。CAPM®(Certified Associate in Project Management)はPMBOK®ガイドなどのプロジェクトマネジメント標準の策定・普及で知られるPMI®(米国プロジェクトマネジメント協会)が認定する国際資格です。

⑥ 大学体育フラッグフットボール全日本大会で初優勝

「大学体育フラッグフットボール全日本大会」を9月1日、2日、新習志野キャンパス茜浜運動施設で開催しました。フラッグフットボールを授業に取り入れている大学が教育効果を見せる目的で開かれ、今年で3回目です。

参加したのは筑波大(4チーム)、東京医科歯科大(2チーム)、流通経済大(1チーム)、麗澤大(1チーム)、千葉工大(4チーム)の計12チーム。本学は教養科目「集中スポーツ科学」を受講中の22人が正規授業の一環として参加しました。

初日は大学対抗戦。12チームが3チームずつ4ブロックに分かれ予選を行い、各ブロック1位はカップ戦、2位はプレート戦、3位はボウル戦へ参戦しました。熱戦の結果、カップ戦では千葉工大「ロングヘアー」チームが見事、初優勝しました。



フラッグフットボール(茜浜屋内練習場)

⑦ 本学フォーミュラ全日本学生大会に 2年連続出場

本学の学生フォーミュラチーム「FCIT Racing Team」が9月1日から5日まで静岡県袋井市の小笠山総合運動公園で開かれた第13回全日本学生フォーミュラ大会(主催・自動車技術会)に2年連続で出場を果たしました。

FCITは2010年まで同大会に4回の出場実績がありましたが、2011年から出場が途絶え、昨年の大会で4年ぶりに復帰しました。

学生がチームを組んで企画・設計・製作したフォーミュラスタイルの小型レーシングカーの性能を競うこの大会には、毎年全国の理工系大学がチームを送り込んでおり、今年は韓国、台湾、フィリピン、タイなどの海外勢15チームを含む90チームがエントリーしました。



大会出場を果たした FCIT Racing Team

⑧ 「エコメッセ2015inちば」に出展

「エコメッセ2015inちば」が9月23日、20周年の記念すべき大会として幕張メッセ国際展示場で開かれ、本学も出展しました。市民団体・大学・企業・行政など112団体が出展し、約12,000人が来場しまし

た。今年は20周年の記念すべき開催となりました。

本学からは生命環境科学科生物圏環境研究室(村上和仁教授)、環境科学研究会(代表・村上教授)、同社会圏環境研究室(五明美智男教授)、化学第4実験研究室(谷合哲行准教授)、教育センター・南澤研究室(南澤磨優寛准教授)、CITものづくりプロジェクトの3チーム(アドバイザー・谷合哲行准教授)が参加し、多岐にわたる内容を展開し多くの人々と交流しました。

学 生 支 援 関 係

1 学生支援の充実強化 (学生相談、課外活動、学生寮、奨学金等)

① 学生相談

平成27年度は、悩みを訴える学生に対応するため、常勤(臨床心理士)2名と非常勤カウンセラー(臨床心理士)1名の計3名を月曜日～金曜日に配置し、津田沼・新習志野両キャンパスに週5回カウンセリングルームを開設しました。また、昨年に引き続き、常勤カウンセラーによる時間外での相談室開放により柔軟な学生対応をしました。

さらに、学内の教職員への啓蒙活動として専門家による「学生と教職員のコミュニケーション」の講演を行い60名の参加者がありました。

また、新習志野キャンパス学生支援センター内に学生SA(学部3年生中心)24名を置き、交代で1・2年生の大学生活のサポートを行っています。平成27年度は307名の利用がありました。

② 課外活動支援の充実

学生が学生生活の中で、社会で求められる社会性や人間力を培っていけるよう、課外活動を通じて支援を行っています。具体的には、各学生自治会が計画する年間行事に計画段階から教職員が参画して支援を行っています。加えて、各学生自治会会長や幹部学生と定期的にミーティングを行い、意見交換や諸問題について、指導・助言・支援を行っています。この幹部学生に対しては、社会性の向上を目的とした研修であるプロジェクトアドベンチャーを実施し、リーダーシップを発揮するなど、多くの成果を得ることができました。

また、毎年活動を支援するクラブを選出し、運動用具や備品購入の援助をしています。平成27年度は14クラブに対して援助しました。

③ 学生寮生に対する支援

平成27年度在寮者数371名(男子319名 女子52名)の支援を行いました。また、寮友会の自治会学生と定期的にミーティングを行い、意見交換や問題解決に向け、指導・支援を行っています。

さらに、新入寮生に対する学業サポートとして、履修等のガイダンスを寮内で実施しました。

学生寮は国際寮としての役割もあり、夏期休業期間に訪日したメキシコや台湾からの留学生をサ

ポートする学生に対し、助言・支援を行いました。



学生寮での留学生歓迎パーティー

④ 奨学金支援活動

平成27年度の日本学生支援機構奨学生数は、学部3,546名、大学院114名の合計3,660名で、これは全学生数の約38.3%となっています。

平成21年度から千葉工業大学同窓会からの寄付を原資として人物・学業ともに優良な学生の中で経済的に困窮度が高い学部4年生を対象とした給付型の奨学金をスタートさせ、今年度は7名の学生に学生納付金半期相当額を上限として給付を行いました。

また、大学院授業料を貸与する奨学金制度では、合計58名の大学院生に貸与を行いました。

さらに、勉学意欲があるにもかかわらず、経済的困窮により修学の継続が著しく困難な学部3・4年生と大学院2年生以上を対象として、給付型の奨学金を募集し、19名の学生に学生納付金の年額または半期相当額の給付を行いました。また、勉学意欲があるにもかかわらず、主たる家計支持者の経済的困窮により、修学の継続が著しく困難な学生を対象として、給付型の奨学金を募集し、7名の学生に学生納付金の年額または半期相当額を上限として給付を行いました。以上の給付、減免及び貸与したことにより、修学を継続させることができました。

また、災害見舞奨学生として、9月の関東東北豪雨被害により家屋損壊の申請者2名に対して、合計20万円を給付しました。

2 学生共済会の充実

① 見舞金給付

学生の疾病・傷病・死亡・災害被災などに対して、見舞金や弔慰金を給付しています。平成27年度は

43件の見舞金及び4件の弔慰金として、合計208万円を給付しました。

② 学生納付金貸与制度

学生の経済環境の急変に伴い、修学の熱意があるにも関わらず、学費の支弁が著しく困難となった学生に対して、在学期間中300万円を上限として学生納付金の貸与を行っています。

平成27年度は25名の学生に対して、合計1,650万円を貸与し、修学を継続させることができました。

③ こころとからだの元気サポート

近年、心の悩みを訴える学生が急増していることに伴い、学生共済会では学生とその保護者が電話によるカウンセリングや健康・医療相談を受けられるサービスを展開し、悩みや相談に対応することができました。こころとからだの元気サポート(メンタル及び健康相談)は33件の利用があり、セカンドオピニオンの相談は3件の利用がありました。

④ 暮らしの法律相談

このサービスは、日常生活を送るうえでの様々なトラブルに対応するために、WebやFaxにより法律相談が受けられるものです。利用者は学生とその保護者で、弁護士が相談を受けてから原則24時間以内に回答します。このサービスにより、消費者問題やアルバイト先の雇用条件に関する相談6件に対応することができました。さらに、周知強化に努めています。

⑤ 学生補償サポート制度

自転車で通学中に他人に怪我を負わせてしまった場合や買い物中に店の品物を壊してしまった等により、加害者となった場合の賠償責任事故を補償します。24時間365日補償し、示談交渉サービスも付帯されています。このサービスにより、8件の事故に対応することができました。

3 留学生の受け入れ体制の充実

平成27年度は、学部26名、大学院30名、研究生1名の合計57名の留学生に対して、授業料の減免や学生生活、在留手続、就職等に関するガイダンスを実施しました。このほか歓送迎会等の諸行事を開催し、積極的な参加を働きかけました。また、昨今の留学生の状況を鑑みて院生を含む全留学生に対して、留学生生活の充実を図るため、個人面談を行い修学面や生活面での悩み等に対する助言やサポートを行いました。また、出席状況の芳しくない学生への声掛けや連絡を積極的に行い、関係部署と協働しながら

学業支援を行いました。

4 自ら学ぶ環境の充実

より深い理解を得られる自ら学ぶ力が養われる環境を整備するため、津田沼校舎5号館(図書館)4階の閲覧席を自学自習室として用途変更し、討論や成果発表の練習を行うことが可能となりました。

施設設備整備関係

1 新習志野キャンパス再開発計画

新習志野キャンパスに待望の新食堂棟と新体育館、新学生寮の3つの建物が竣工し、学生生活において大きな要素となる食の場・運動の場・住まいの場が充実しました。新食堂棟の建物概要は、鉄骨造4階建て（4階は機械室）、延床面積約8,600㎡、高さは23mの建物で、1階には約1,000席もの座席を確保した食堂、2階は重厚な雰囲気と1階とは装いの異なる約700席の食堂とラウンジ、3階は多目的な用途に使える談話室と屋上庭園の他、食堂とテラスで結ばれた先には2階建ての購買を整備しました。従来は約700席の食堂でしたが、新食堂棟の完成により、1階2階を併せ1,700もの座席を確保し、昼食時の混雑解消を図りました。

また、昼食の時間には食の喜びを味わって貰えるよう、定食系のメニューや麺類等を食券購入する従来の食堂スタイルを継承した1階の食堂の他、2階の食堂では、メインメニューの他にアラカルトメニュー（軽食・ベーカリー・小鉢等）を選んで、オートレジで決済する新たな食堂スタイルを導入しました。

新体育館の建物概要は、鉄骨造2階建て、延床面積約3,700㎡、高さは約17mの建物で、バスケットコート3面分の広いアリーナとトレーニングルームを擁しています。



食堂1階



食堂2階

従来の体育館に無かった冷暖房設備を整備し、省エネ・環境への配慮として、体育館の屋上には122kwの太陽光発電設備を設置しました。

外観は波型曲線のガラスカーテンウォールで特徴的な建物となっており、アリーナでの学生達の活動の様子が外からも感じられる、開かれた明るい体育館が完成しました。



新体育館アリーナ

新学生寮の概要は、鉄骨造6階建て、延床面積約4,200㎡、高さは28mの建物で、既存の学生寮（桑蓬寮・椿寮）と外観デザインの他、各寮室の広さや設置の家具も合わせることで学生寮全体の一体感を図りました。

今回の新学生寮が竣工したことで、新たに160室の寮室が増加した他、海外からの留学生の滞り場所などにも利用可能なゲストルーム10室を整備したことにより、学生寮が寮生達の国際交流の場としての役割も新たに期待できるようになりました。

2 その他

新習志野キャンパス再開発における厚生施設の環境整備の他、教育・研究活動の向上のための環境整備としては、津田沼キャンパスでは、建物竣工以降、長年使用していた6号館講義棟内の机を更新しました。

また、2カ年計画の2年目となるキャンパス内の排水経路の再整備（浄化槽再整備）計画の実施や7号館の5階や8階にある演習室の空調機更新工事を実施しました。

新習志野キャンパスでは、今年度も引き続き5号館の講義室にグループワークやディスカッション形式の講義を円滑に進めるための什器を整備しました。更には、キャンパス内に点在している和式トイレの洋式化工事を実施した他、8号館講義棟の講義室内照明のLED化工事を今年度と来年度の2カ年計画で実施するなど、教育・研究活動を陰で支える環境整備にも努めました。

地域・社会への貢献

1 公開講座

周辺地域住民の生活・文化の向上に寄与するため、公開講座を開講しました。テーマは「インターネット」、「鉄道システム」、「社会リスク」など多岐にわたり対象者も小学生から高齢者まで幅広く設定しました。計13講座を5月から12月にかけて開講し、392名の方が受講されました。

開講テーマ

- インターネットの仕組みを知ってみよう
- 中高生向け鉄道システム入門
- 暮らしの中のコンピュータサイエンス
- 現代社会とリスク
- 変形させて元に戻る金属を体験しよう！
- Scratchを利用して直感的に体験！
- 熱でものを動かそう！（中学1年生～高校3年生）
- 低温の世界を見てみよう！
（小学校高学年～中学生）
- 何でも拡大して観てみよう！
（小学校高学年～中学生）
- 房総の自然を活用した実感する地学講座
- 生活に密着した身近な材料のお話し
- シニア世代のクラウド利活用講座
- スーパーロボティクス

2 産官学連携協議会関係

産官学連携協議会は本学と産業界や公共団体との間で、教育研究情報、技術情報及び就職情報などの交換・交流を行い、相互の理解と親睦を深め、これによって本学が産業界や地域社会に貢献するとともに、本学の発展に寄与することを目的に活動しています。

教職員の紹介等により平成28年3月31日現在で会員数は正会員76社、特別会員10団体、計86会員となりました。

平成27年度に行った主な事業は、次のとおりです。

① 各種のご案内

研究シーズ発表や会員企業等のイベント紹介、ニュースCITの配布等の各種情報を提供しました。

② 工場見学

工学部機械サイエンス学科（機械工学コース・機

械設計・開発コース）未来ロボティクス学科、社会システム科学部金融・経営リスク科学科の学生約40名を対象に会員企業2社を含む5社への工場見学を9月14日～9月16日及び3月18日に実施しました。

③ 産官学連携フォーラム他

工学部建築都市環境学科の研究事例紹介等により、2月19日に「産官学連携フォーラム」を行いました。

④ CITものづくり発表会への参加

「CITものづくり発表会」に参加し、今年度は会員企業（3社）に出展していただきました。学生は、企業の製品や装置に実際に触れることができ、企業は、自社のPR及び他社との情報交換の場としてなど、双方にとって有意義な会となっています。

⑤ 会員企業による合同企業説明会

産官学連携協議会の会員企業による合同企業説明会を12月15日に実施しました。対象学生は学部4年生及び大学院修士2年生で、参加会員数は30社、参加学生数は38名でした。就職活動に熱心な学生が多く見受けられました。

3 その他の産学連携

千葉県内の研究機関による研究シーズ発表会「千葉エリア産官学連携オープンフォーラム2015」、及び国内最大規模の産学マッチングの場である「イノベーションジャパン2015」に出展しました。

4 地域貢献のための図書館開放

従来から継続している習志野三大学間の図書館連携を図るとともに、地域住民に対して図書館を開放しました。利用者については、習志野・船橋・八千代市民324名、その他市民616名、合計940名となりました。

法人管理・運営関係

1 学校教育法改正に伴う学長の強いリーダーシップによるガバナンス強化

平成27年4月1日施行の学校教育法の一部改正に伴い、学長の強いリーダーシップによるガバナンス強化が強く求められるようになり、教授会の位置づけも法律上明記されたこと並びに過去の学長選挙によって生じてきた問題点等を踏まえ、学長の選任方法について学内教職員及び学外理事により構成する選考委員会が候補者を選出し理事会が選任する方法に変更することとし、寄附行為の変更、並びに学長候補者選出規程を整備しました。

2 ウィルス対策ソフトの包括ライセンス契約を締結

大学全体のセキュリティ強化を図るために、ウィルス対策ソフトウェアの包括ライセンス契約を締結し、全教職員が自由に利用できるようになりました。

3 業務端末のシンククライアント化を実施

セキュリティの強化を図るために、事務職員の業務端末のシンククライアント化を行いました。また、全職員に対する、セキュリティ研修を実施し、セキュリティに対する意識を高めました。

4 自己点検評価活動

平成26年度の認証評価受審後、学内のPDCAサイクル構築に向けて、自己点検評価委員会の常設化に向けた準備を進め、今年度から新たな自己点検活動を開始しました。

今年度の取り組みとしては、主要委員会の事業の取り組み進捗状況をヒアリングする「事業進捗チェックシート」を作成し、前後期各1回実施し、現状や課題について情報収集するとともに、意見を付してフィードバックしました。また、平成26年度自己評価報告書に記載の改善向上方策について、改善状況の確認を進めました。

5 公的研究費等の監査の実施

監査室では、平成19年度の設置当初から「公的研究費の管理・監査のガイドライン」に基づいた対応を最優先課題としてきました。

今年度は公的研究費の適切な執行に向けた内部統制の運用・整備と研究費執行のモニタリング強化に努めました。

主な取組としては、平成26年度分公的研究費について、予算執行が年度末へ偏りのある研究者を監査対象者とし書面調査、聞き取り調査を実施しました。

昨年度から3カ年計画で実施している機器備品監査については、工学部生命環境科学科・建築都市環境学科・デザイン科学科、社会システム科学部、教育センター所属の教員を監査対象に、平成26年度以前に寄贈された全機器備品について資産台帳と現物実合を行い、適切な管理がされているか監査しました。また、公的研究費不正防止計画の履行状況調査を実施し、不正発生要因のリスクについて重点的に監視活動を実施しました。

このほか3Dプリンター、ドローン保管管理状況調査を全専任教員や研究センターを対象に実施し、適切な保管管理がされていることを確認しました。各種監査結果については所管部署に通知し、善後策の報告を受けるなどPDCAサイクルの充実に努めました。

6 自己管理型点検評価チェックリストシステムの実施

本学では、建学の精神・教育目標の実現に向けて教職員一丸となって取組を進めていますが、その促進に資する全学の基盤強化に向け社会法人に要請されるコンプライアンスの実効性を上げ、各自のリスクマネジメント能力を高めるために自己管理型点検評価チェックリストシステムを実施しています。

今年度は平成26年度後期分と平成27年度前期分を調査対象期間として2回実施しました。職員(部長対象)の調査は107項目で、コンプライアンス、リスクマネジメント上重要な問題となる事案はなく、前回課題となった項目については改善、若しくは改善への取組が進められています。

教員は、研究費の執行管理、ハラスメント、教育関係、その他項目の20項目及び自由記述について調査

を行い、附属研究所・各研究センターは教育関係項目を除いた16項目について調査を行いました。

今後も教職員の協力を得ながら充実強化に努めます。

7 三様監査連絡会の開催

連絡会は監事・公認会計士・監査室の連携を強化し、監査の実効性を高め、不正の発生の可能性を最小限に抑えること等を目的に開催しています。

年度当初は監査計画について、年度中期・年度末においては監査結果における気付き事項等について情報共有を行い、サンプリングの抽出方法をはじめ内部監査の手法について意見交換等を行い、内部監査の充実に努めました。財産監査については監事と連携し、新習志野キャンパス再開発事業について実査しました。

8 公益通報制度の充実

本学では業務の法令遵守体制の強化に資するため、公益通報者保護法に基づき通報・相談等処理体制の整備を進めてきましたが、新たに9月から学外に通報・相談受付窓口を設置し、相談者がより利用しやすい体制としました。

公益通報受付マニュアルの見直し、リーフレットの改定、大学HPでの広報により制度の周知徹底、充実を推進しました。

9 SD活動の充実

今年度の職員研修は、大学教育の質の保証・向上についての共通理解並びに職員個々の意識改革を目的とし、以下の内容で実施しました。

研修テーマは、「いま大学に求められていること～教育改革の現況及び今後～」と題し、教育の質的転換に関わる中教審の答申や文科省の考え等について外部講師による講演及び今回の工学部改組に伴う教育改革の中身について、鎌田副学長による講演を実施しました。

また、管理職・一般職をそれぞれ10グループに分け、御宿研修センターにて合宿研修を実施し、講演内容に基づきグループ討議を行いました。

今年度の職員研修は、学長・副学長及びFD委員会の教員がオブザーバーとして参加したことで、教職協働による研修が実現し、今後、教職員が一体となって取り組みを始める足がかりとなりました。

その他のSD活動としては、ハラスメント相談員を対象に、ハラスメント相談対応に関する研修を実施

しました。さらに、昨年10月から年金制度が一元化されることに伴い、教職員を対象として専門化による講演会を実施しました。

10 特定個人情報取扱規程の整備

平成27年10月5日に「マイナンバー法」が施行されたことに伴い、本学でも職員等のマイナンバーを収集・保管することとなりました。このことに伴い、「学校法人千葉工業大学特定個人情報取扱規程」を定め、特定個人情報の適正な取扱いを開始しました。

11 衛生委員会での取組

教職員の健康増進及び職場環境整備の一環として職場巡視を実施し、改善すべき点について、教職員情報サイトを通じ周知しました。

また、平成28年度から実施することとなるストレスチェック制度について、労働安全衛生法に従い、実施計画案策定のため調査・審議しました。

12 次世代育成対策支援法に伴う一般事業主行動計画書の策定

次世代育成対策支援法に伴い、平成27年度から5年間に亘る一般事業主行動計画書を昨年度策定し、今年度から開始しました。

13 女性活躍推進法に伴う一般事業主行動計画書の策定

平成28年度から新たに女性活躍推進法が施行されることに伴い、5年間に亘る一般事業主行動計画書を策定しました。

14 キャンパス内全面禁煙化

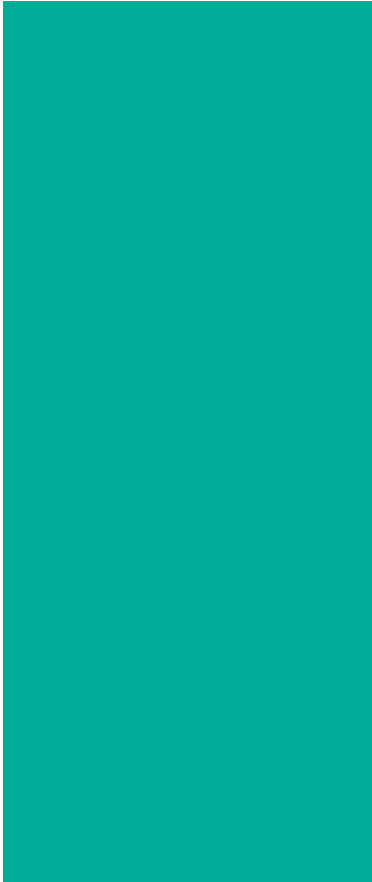
本学は、「喫煙」行為は人の健康を害するものであるとの認識の下、教育機関として学生及び教職員に対し、喫煙に係る正しい情報を伝え、喫煙者には禁煙に向けた指導を行ってきました。

健康増進法における「受動喫煙の防止」の観点から、平成27年4月1日より、新習志野キャンパス（茜浜運動施設、学生寮含む）及び津田沼キャンパスの両キャンパスにおいて、キャンパス内を全面禁煙化しました。



chiba institute of
technology 2015

財務の概要

- 1 財務の概要
 - 2 財務三表サマリー
 - 3 財務状況の推移
 - 4 主な財務比率の推移
- 
- 



財 務 の 概 要

1 教育活動収支

①事業活動収入

159億3,000万円

(予算比1億800万円増)

事業活動収入は、学生生徒等納付金、寄付金、付随事業収入等の項目で予算比増となり、159億3,000万円となりました。

②事業活動支出

156億4,500万円

(予算比2億6,100万円減)

事業活動支出は、予算比2億6,100万円減少し、156億4,500万円となりました。

● 人件費は、職員人件費が若干減少したものの、退職給与引当金(1億200万円)を繰り入れたことから、予算比7,400万円増加し68億5,400万円となっています。

人件費比率は、37.2%で理工系他複数学部の私立大学の平均値(48.9%)に比し、引き続き良好な水準となっています。

● 教育研究経費は、消耗品費、光熱水費、旅費交通費、修繕費、委託費等で予算に対して少ない執行額となり、予算比2億4,600万円の減少となりました。教育研究経費比率は、前年度比0.5ポイント高い39.0%となり、理工系他複数学部の私立大学の平均値(35.4%)に比し引き続き高い値となっています。今後も同程度の比率が続くと予測しています。

● 管理経費は、予算比8,800万円の減少となりました。消耗品費、広報費、委託費等、全体としては経費圧縮に努めた結果となっています。

管理経費比率は、8.7%で理工系他複数学部の私立大学の平均値(6.2%)と比べ若干高くなっていますが、今後とも効率化を図って参ります。

2 教育活動外収支

事業活動収入は、投資信託の配当金や受取利息を確保し、3億9,700万円となりました。

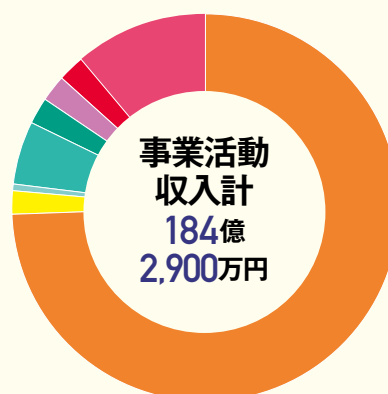
事業活動支出はありませんでした。

3 特別収支

事業活動収入は、有価証券売却差額として19億9,500万円を計上、その他の特別収入とあわせて

事業活動収入	
● 学生生徒等納付金	136億5,900万円
● 手数料	3億7,400万円
● 寄付金	1億2,200万円
● 経常費等補助金	9億5,900万円
● 付随事業収入	4億2,200万円
● 雑収入	3億9,300万円
● 教育活動外収入	3億9,700万円
● 特別収入	21億 200万円

※合計は、各項目を四捨五入して表記しているため一致しないことがあります。



21億200万円となりました。

事業活動支出は5億4,800万円となりました。内訳は、資産処分差額として減価償却引当特定資産評価差額5億3,300万円、車両処分差額900万円、図書処分差額300万円等です。

4 事業活動収入計

184億2,900万円

(予算比1億6,900万円増 前年度比6億1,100万円増)

事業活動収入計は、前年度比で6億1,100万円の増加となっています。

主な要因は、学生数の維持(退学者の減少等)による学生納付金の増加(2億3,200万円増)、資産売却差額(有価証券売却差額)の発生(5億8,800万円増)等により増加額が大きくなっています。

5 事業活動支出計

161億9,300万円

(予算比2億6,100万円減 前年度比11億9,800万円増)

事業活動支出計は、前年度比で11億9,800万円の

増加となっています。

主な要因は、次のとおりです。

教育研究経費		3億2,400万円増
主な内訳	減価償却額	1億 500万円増 (建物の増加分)
	委託費	7,500万円増
	修繕費	6,200万円増
	管理経費	2億5,600万円増
主な内訳	消耗品費	1億2,600万円増
	広報費	8,900万円増
	修繕費	7,200万円増
	資産処分差額	5億2,700万円増
主な内訳	減価償却引当 特定資産評価差額	5億2,200万円増
	車両処分差額	900万円増

6 基本金組入前当年度収支差額

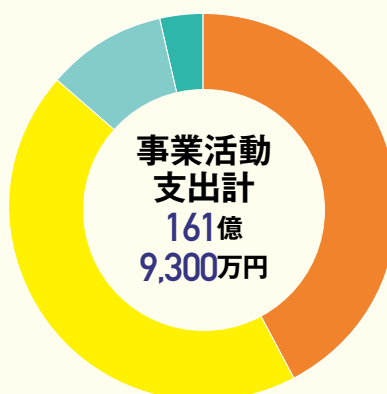
22億3,600万円

(予算比4億2,900万円増 前年度比5億8,600万円減)

この結果、基本金組入前当年度収支差額は22億3,600万円のプラス(事業活動収支差額比率12.1%)となりました。

事業活動支出	
人件費	68億5,400万円
教育研究経費	71億8,800万円
管理経費	16億 400万円
特別支出	5億4,800万円

※合計は、各項目を四捨五入して表記しているため一致しないことがあります。



注1)理工系他複数学部の私立大学の平均値は、いずれも平成26年度全国大学部門(135法人)の値から算出
(出典「今日の私学財政」日本私立学校振興・共済事業団)

注2)比率の計算式

人件費比率：人件費÷事業活動収入計

管理経費比率：管理経費÷事業活動収入計

教育研究経費比率：教育研究経費÷事業活動収入計

事業活動収支差額比率：基本金組入前当年度収支差額÷事業活動収入計

7 基本金組入額

63億3,100万円

主な基本金の組入額は、次のとおりです。

① 第1号基本金 組入額 87億5,400万円

	事項	組入額	除却額
1	建物 (新習志野食堂・ 体育館・新学生寮)、 各所改修工事	88億5,200万円	7億8,200万円
2	構築物	2億 100万円	1,800万円
3	教育研究用 機器備品	6億2,700万円	7億3,800万円
4	図書	2,600万円	300万円
5	その他(備品、車両等)	6億5,600万円	6,800万円
	計	103億6,200万円	16億 900万円

② 第2号基本金 使用額 24億2,300万円

第1号基本金への振替 24億2,300万円

8 当年度収支差額

これらの結果、当年度収支差額は40億9,500万円の支出超過となりました。

翌年度の繰越額は、前年度繰越収支差額と合わせ、72億7,800万円の支出超過となりました。

9 今後の課題

今後も引き続き財務基盤の安定をはかるため、次のような課題に取り組んでいきます。

[収入面]

① 学生生徒等納付金の安定的確保

入学者数の確保はもちろん、教育力の一層の充実や学生への修学支援強化を進めます。退学者数は下げ止まり、改善の方向に向かっています。引き続き圧縮に努めます。

② 外部資金の獲得

国庫補助金(特別補助)、受託事業収入、科学研究費補助金などの外部資金の収入増加を図っていきます。

③ 資産運用の一層の効率化とリスク管理の徹底を図ります。

④ その他の収入源確保策の検討を行います。

[支出面]

① 人件費、管理経費の効率化

今後益々収支状況は厳しくなると予測しています。収入に見合った経費率を念頭において財務運営を行っていきます。

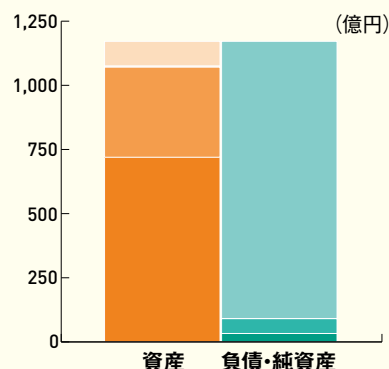
② 教育研究経費の見直し

従来の延長線上ではなく、工学部改編による学部・学科の特色を活かしながらメリハリをつけた展開を目指していきます。

貸借対照表

有形固定資産	719億7,200万円
特定資産	350億9,900万円
その他の固定資産	4億2,200万円
流動資産	96億4,800万円
固定負債	32億8,700万円
流動負債	57億6,700万円
純資産(資本金+繰越収支差額)	1,080億8,600万円

※合計は、各項目を四捨五入して表記しているため一致しないことがあります。



財務三表サマリー

【① 資金収支計算書】平成27年4月1日から平成28年3月31日まで

「資金収支計算書」は、当該会計年度の諸活動に対応する全ての資金の収入と支出の内容と、支払資金の収入及び支出について、その顚末を明らかにするものです。

(単位:百万円)

収入の部			
科目	予算	決算	差異
学生生徒等納付金収入	13,650	13,659	△9
手数料収入	383	374	9
寄付金収入	105	122	△17
補助金収入	992	1,027	△35
資産売却収入	1,995	1,995	0
付随事業・収益事業収入	380	422	△42
受取利息・配当金収入	385	397	△12
雑収入	345	393	△48
借入金等収入	0	0	0
前受金収入	4,940	5,010	△70
その他の収入	12,632	12,932	△301
資金収入調整勘定	△5,204	△5,260	56
前年度繰越支払資金	9,119	9,119	0
収入の部合計	39,722	40,190	△469
支出の部			
科目	予算	決算	差異
人件費支出	6,780	6,752	28
教育研究経費支出	4,527	4,281	246
管理経費支出	1,281	1,193	88
借入金等利息支出	0	0	0
借入金等返済支出	0	0	0
施設関係支出	8,865	9,053	△188
設備関係支出	1,524	1,270	254
資産運用支出	5,930	5,930	0
その他の支出	2,775	3,084	△309
資金支出調整勘定	△393	△567	173
翌年度繰越支払資金	8,433	9,195	△762
支出の部合計	39,722	40,190	△469

※合計は、各項目を四捨五入して表記しているため一致しないことがあります。

【②事業活動収支計算書】 平成27年4月1日から平成28年3月31日まで

当該会計年度の「教育活動」「教育活動以外の経常的な活動」「それ以外の活動」に対応する事業活動収入と事業活動支出の内容及び基本金組入後の収支均衡の状態を明らかにするものです。

(単位:百万円)

		科目	予算	決算	差異	
教育活動収支	事業活動収入の部	学生生徒等納付金	13,650	13,659	△9	学生生徒等納付金比率 74.1%
		手数料	383	374	9	
		寄付金	105	122	△17	人件費比率 37.2%
		経常費等補助金	959	959	0	
		付随事業収入	380	422	△42	教育研究経費比率 39.0%
		雑収入	345	393	△48	
		教育活動収入計	15,822	15,930	△108	
	事業活動支出の部	人件費	6,780	6,854	△74	管理経費比率 8.7%
		教育研究経費	7,434	7,188	246	
		管理経費	1,692	1,604	88	
		徴収不能額等	0	0	0	
		教育活動支出計	15,906	15,645	261	
			教育活動収支差額	△84	285	△368
教育活動外収支	収入の部	受取利息・配当金	385	397	△12	
		その他の教育活動外収入	0	0	0	
		教育活動外収入計	385	397	△12	
	支出の部	借入金等利息	0	0	0	
		その他の教育活動外支出	0	0	0	
		教育活動外支出計	0	0	0	
			教育活動外収支差額	385	397	△12
		経常収支差額	301	681	△380	
特別収支	収入の部	資産売却差額	1,995	1,995	0	
		その他の特別収入	58	107	△49	
		特別収入計	2,053	2,102	△49	
	支出の部	資産処分差額	548	548	0	
		その他の特別支出	0	0	0	
		特別支出計	548	548	0	
			特別収支差額	1,505	1,555	△49
		基本金組入前当年度収支差額	1,807	2,236	△429	
		基本金組入額合計	△6,383	△6,331	△52	
		当年度収支差額	△4,577	△4,095	△482	
		前年度繰越収支差額	△3,183	△3,183	0	
		基本金取崩額	0	0	0	
		翌年度繰越収支差額	△7,760	△7,278	△482	
(参考)						
		事業活動収入計	18,260	18,429	△169	
		事業活動支出計	16,454	16,193	261	

※合計は、各項目を四捨五入して表記しているため一致しないことがあります。

【③ 貸借対照表】 平成28年3月31日

「貸借対照表」は当該会計年度末の資産、負債、純資産の状態を表すものであり、財政状態を把握するうえで重要な計算書類です。

(単位:百万円)

資産の部				負債の部			
科目	本年度末	前年度末	増減	科目	本年度末	前年度末	増減
固定資産	107,492	104,937	2,556	固定負債	3,287	3,185	102
有形固定資産	71,972	64,942	7,030	退職給与引当金	3,287	3,185	102
土地	9,343	9,343	0	流動負債	5,767	5,593	174
建物	53,127	46,335	6,791	未払金	473	342	132
構築物	3,460	3,548	△88	前受金	5,010	4,954	56
教育研究用機器備品	2,923	3,110	△187	預り金	284	298	△14
管理用機器備品	1,181	682	500	負債の部合計	9,054	8,779	275
図書	1,875	1,851	23	純資産の部			
車両	62	70	△8	科目	本年度末	前年度末	増減
建設仮勘定	0	1	△1	基本金	115,365	109,034	6,331
特定資産	35,099	39,523	△4,424	第1号基本金	100,356	91,602	8,754
第2号基本金引当特定資産	4,000	6,423	△2,423	第2号基本金	4,000	6,423	△2,423
第3号基本金引当特定資産	10,000	10,000	0	第3号基本金	10,000	10,000	0
退職資金引当特定資産	2,000	2,000	0	第4号基本金	1,009	1,009	0
減価償却引当特定資産	16,000	18,000	△2,000	繰越収支差額	△7,278	△3,183	△4,095
産学連携共同研究基金引当特定資産	3,000	3,000	0	翌年度繰越収支差額	△7,278	△3,183	△4,095
小川勉教育研究基金引当特定資産	99	100	△1	純資産の部合計	108,086	105,850	2,236
その他の固定資産	422	472	△50	負債及び純資産の部合計	117,140	114,629	2,511
長期貸付金	304	354	△50	(注)減価償却累計額291億500万円			
出資金	60	60	0				
差入保証金	3	3	0				
敷金	55	55	0				
流動資産	9,648	9,692	△44				
現金預金	9,195	9,119	76				
未収入金	306	481	△175				
前払金	147	93	54				
資産の部合計	117,140	114,629	2,511				

借入金
なし

純資産
構成比率
92.3%

流動比率
167.3%

※合計は、各項目を四捨五入して表記しているため一致しないことがあります。



財 務 状 況 の 推 移

(平成23年度～平成27年度)

本学の計算書類から、事業活動収支計算書及び貸借対照表の過去5年間の推移を表にまとめました。

事業活動収支計算書は学校法人の経営状況を示し、貸借対照表は、財政状態を示すものです。

事業活動収支計算書

(単位:百万円)

教育活動収支	教育活動収支	科目	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	
		事業活動収入の部	学生生徒等納付金	13,799	13,548	13,313	13,428	13,659
		手数料	230	254	277	338	374	
		寄付金	104	185	99	105	122	
		経常費等補助金	1,316	1,073	1,209	1,030	959	
		付随事業収入	364	431	292	403	422	
		雑収入	1,907	575	301	418	393	
		教育活動収入計	17,720	16,066	15,491	15,722	15,930	
		事業活動支出の部	人件費	7,930	6,393	6,470	6,762	6,854
		教育研究経費	6,714	7,606	6,576	6,864	7,188	
		(内減価償却額)	(2,450)	(2,579)	(2,726)	(2,803)	(2,907)	
		管理経費	1,209	1,168	1,457	1,348	1,604	
		(内減価償却額)	(166)	(165)	(156)	(413)	(410)	
		徴収不能額等	0	1	0	0	0	
	教育活動支出計	15,853	15,168	14,503	14,974	15,645		
教育活動収支差額	1,867	898	988	748	285			
教育活動外収支	収入の部	受取利息・配当金	249	288	490	537	397	
	その他の教育活動外収入	0	26	0	0	0		
	教育活動外収入計	249	314	490	537	397		
	支出の部	借入金等利息	0	0	0	0	0	
	その他の教育活動外支出	28	0	0	0	0		
	教育活動外支出計	28	0	0	0	0		
教育活動外収支差額	221	314	490	537	397			
経常収支差額	2,088	1,212	1,478	1,285	681			
特別収支	収入の部	資産売却差額	8	329	0	1,407	1,995	
	その他の特別収入	433	211	398	152	107		
	特別収入計	441	540	398	1,559	2,102		
	支出の部	資産処分差額	2,991	234	111	21	548	
	その他の特別支出	0	0	0	0	0		
	特別支出計	2,991	234	111	21	548		
	特別収支差額	△2,550	306	287	1,538	1,555		
基本金組入前当年度収支差額	△462	1,519	1,767	2,822	2,236			
基本金組入額合計	△2,000	△2,360	△3,192	△2,035	△6,331			
当年度収支差額	△2,462	△841	△1,425	787	△4,095			
前年度繰越収支差額	△755	△1,704	△2,546	△3,970	△3,183			
基本金取崩額	1,513	0	0	0	0			
翌年度繰越収支差額	△1,704	△2,545	△3,971	△3,183	△7,278			
(参考)								
事業活動収入計			18,409	16,920	16,380	17,817	18,429	
事業活動支出計			18,871	15,402	14,613	14,995	16,193	

※合計は、各項目を四捨五入で表記しているため一致しないことがあります。

【 計算書類の 組み替え方法について 】

学校法人会計基準の一部を改正する省令(平成25年4月22日文科科学省令第15号)に基づき、計算書類の様式を変更しました。

平成23年度～平成26年度の金額は、改正後の様式に基づき、次のとおり区分及び科目を組み替えして表示しています。

①寄付金

施設設備のための寄付・施設設備の現物寄付＝「その他の特別収入」／それ以外の特別寄付・一般寄付・現物寄付＝「寄付金」

②補助金

施設設備補助金＝「その他の特別収入」／それ以外の補助金＝「経常費等補助金」

③資産運用収入

受取利息・配当金＝「受取利息・配当金」／施設設備利用料＝「雑収入」

④事業収入

補助活動収入・受託事業収入＝「付随事業収入」

[事業活動収支の状況]

平成27年度の事業活動収入計は前年度比6億円増の184億円となりました。この主な要因は、学生数減少の下げ止まりによる学生生徒等納付金の増加に加え、特定資産として保有していた有価証券の売却に大きな差額が発生したことによるものです。

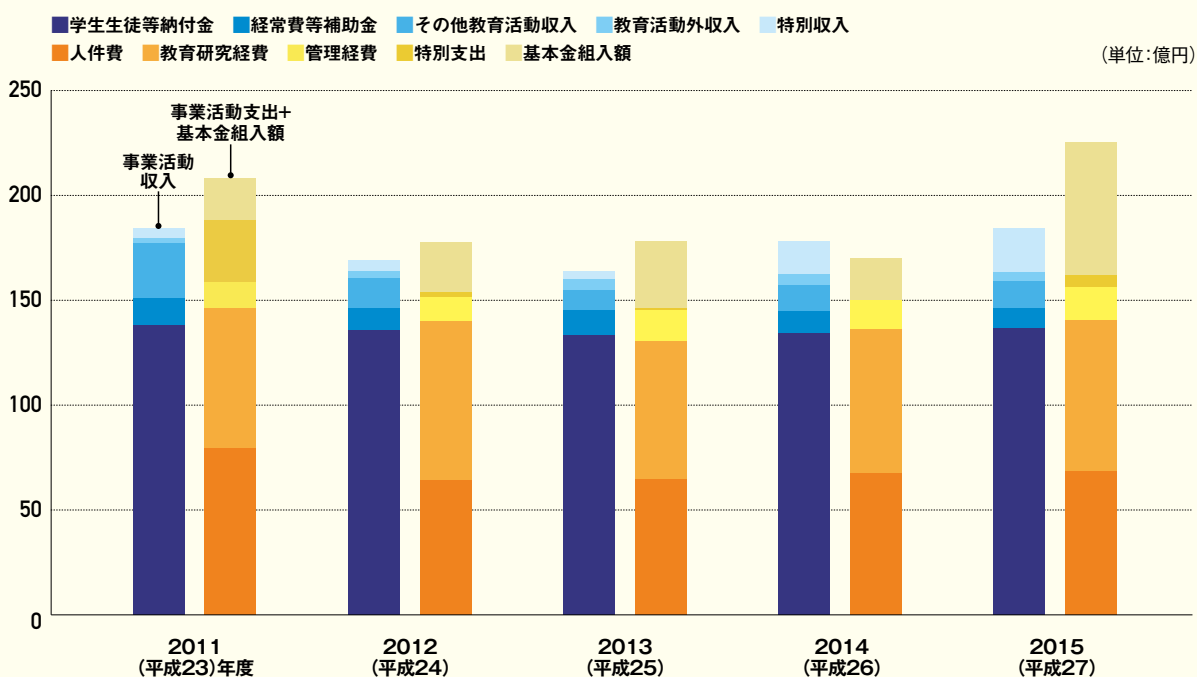
学生納付金は136億円で、前年度比2億円増加しています。事業活動収入計に対する比率は約74%です。手数料は志願者数の増加により、増加傾向が続いています。寄付金は、税額控除制度の適用を受け、募集対象を全学生・教職員に拡げたことで、増加傾向となっています。補助金は、主に国庫補助金です。経常費補助金が増減率の影響により減額となりました。特別収支の資産売却差額は、過年度に評価減した債券の償還差額等です。資産処分差額は、投資信託の特別分配金相当額の減損です。資産売却差額が資産処分差額を上回り、収入超過となっています。

一方、事業活動支出計は162億円で前年度比12億円増加しています。

人件費は研究員の増加に加え、退職金、退職給与引当金を繰入しています。教育研究経費は、修繕費や委託費、賃借料、減価償却額等で前年度比増加しています。管理経費は、消耗品費、修繕費、広報費等で前年度比増加となっています。

今後とも長期的視点に立ち、教育研究に重点をおいた財務運営を心掛けていきたいと考えています。

事業活動収支の推移



貸借対照表

(単位:百万円)

資産の部	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度
固定資産	99,432	102,916	105,210	104,937	107,492
有形固定資産	59,178	62,901	65,834	64,942	71,972
土地	9,343	9,343	9,343	9,343	9,343
建物	41,492	43,688	47,392	46,335	53,127
構築物	2,025	2,748	3,201	3,548	3,460
教育研究用機器備品	2,951	2,907	3,192	3,110	2,923
管理用機器備品	250	204	815	682	1,181
図書	1,900	1,855	1,825	1,852	1,875
車両	71	82	66	70	62
建設仮勘定	1,146	2,074	0	1	0
特定資産	39,712	39,500	38,865	39,523	35,099
第2号基本金引当特定資産	6,712	6,500	5,765	6,423	4,000
第3号基本金引当特定資産	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000
退職資金引当特定資産	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000
減価償却引当特定資産	18,000	18,000	18,000	18,000	16,000
産学連携共同研究基金引当特定資産	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000
小川勉教育研究基金引当特定資産	0	0	100	100	99
その他の固定資産	542	515	511	472	422
長期貸付金	478	436	393	354	304
出資金	61	61	60	60	60
差入保証金	3	3	3	3	3
敷金	0	15	55	55	55
流動資産	9,861	7,687	7,376	9,692	9,648
現金預金	7,950	7,217	6,737	9,118	9,195
未収入金	1,834	391	559	481	306
前払金	76	79	80	93	147
資産の部合計	109,293	110,603	112,586	114,629	117,140

負債の部					
固定負債	3,240	3,021	3,095	3,185	3,287
退職給与引当金	3,240	3,021	3,095	3,185	3,287
流動負債	6,310	6,321	6,463	5,594	5,767
前受金	5,579	5,459	5,648	4,954	5,010
未払金他	731	862	815	640	757
負債の部合計	9,550	9,342	9,558	8,779	9,054

純資産の部					
基本金	101,447	103,807	106,998	109,034	115,365
第1号基本金	83,793	86,360	90,224	91,602	100,356
第2号基本金	6,712	6,500	5,765	6,423	4,000
第3号基本金	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000
第4号基本金	942	947	1,009	1,009	1,009
繰越収支差額	△1,704	△2,546	△3,970	△3,184	△7,278
翌年度繰越収支差額	△1,704	△2,546	△3,970	△3,184	△7,278
純資産の部合計	99,743	101,261	103,028	105,850	108,086

負債及び純資産の部合計	109,293	110,603	112,586	114,629	117,140
-------------	---------	---------	---------	---------	---------

【 計算書類の
組み替え方法について 】

学校法人会計基準の一部を改正する省令(平成25年4月22日文科科学省令第15号)に基づき、計算書類の様式を変更しました。

平成23年度～平成26年度の金額は、改正後の様式に基づき、次のとおり区分及び科目を組み替えして表示しています。

- ①その他の機器備品＝「管理用機器備品」
- ②○○引当資産・○○引当特定預金＝
「○○引当特定資産」
- ③翌年度繰越消費支出超過額＝
「翌年度繰越収支差額」

※合計は、各項目を四捨五入で表記しているため一致しないことがあります。

[資産と負債の状況]

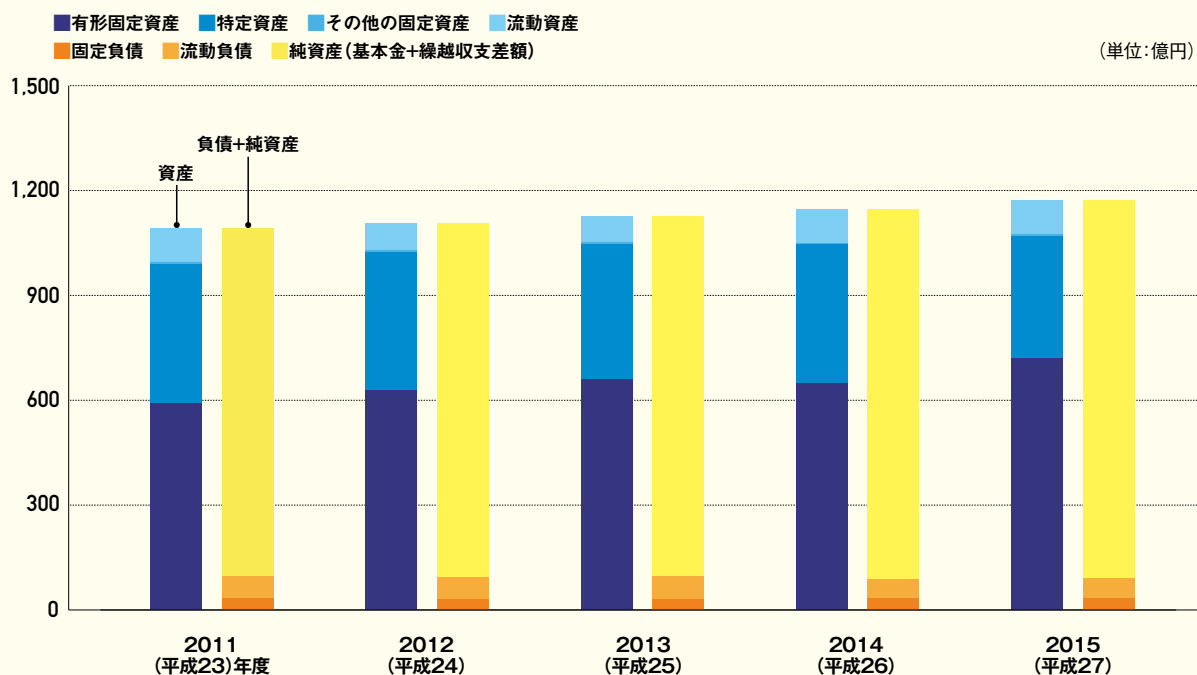
平成27年度の資産総額は1,171億円、負債総額は91億円で、純資産(基本金+繰越収支差額)は、1,081億円となっています。純資産は平成23年度比83億円増加しています。

固定資産のうち、有形固定資産は同年度比128億円増加しています。これは津田沼・新習志野両キャンパスの校舎新築による建物関係の増加が主な要因です。また、特定資産は46億円の減少となっています。これは、再開発計画の遂行に伴い資金から建物等の固定資産へ資産内容が移っているためです。なお、将来計画のために減価償却引当特定資産等を保有しています。第2号基本金引当特定資産は、今後の校舎等の再開発計画などを実施していくための資金です。第3号基本金引当特定資産の内容は、教育研究基金60億円、学術研究振興基金20億円、奨学助成基金20億円です。

一方、負債については、借入金の残高はゼロとなっています。退職給与引当金は、退職金の支給に備えるため、私立大学退職金財団に対する掛金の累積額と交付金の累計額との繰入調整額を加減した金額を計上しています。なお、流動負債のうち前受金は、次年度の学生納付金になるものです。

本学の純資産構成比率は90%以上となっており、健全な財務状況を維持しています。

貸借対照表の推移



主 な 財 務 比 率 の 推 移

貸借対照表関係

(単位:%)

比率名	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度
①繰越収支差額構成比率	△1.6	△2.3	△3.5	△2.8	△6.2
②基本金比率	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
③固定比率	99.7	101.6	102.1	99.1	99.5
④固定長期適合率	96.6	98.7	99.1	96.2	96.5
⑤流動比率	156.3	121.6	114.1	173.3	167.3
⑥前受金保有率	142.5	132.2	119.3	184.1	183.5
⑦総負債比率	8.7	8.4	8.5	7.7	7.7
⑧負債比率	9.6	9.2	9.3	8.3	8.4
⑨純資産構成比率	91.3	91.6	91.5	92.3	92.3
⑩基本金実質組入率	98.3	97.5	96.3	97.1	93.7

計算式 *①～⑩の計算式は次のとおりです。

- ①繰越収支差額構成比率…… 繰越収支差額[消費収支差額]／総資産
 ②基本金比率…………… 基本金／基本金要組入額
 ③固定比率…………… 固定資産／純資産[基本金＋消費収支差額]
 ④固定長期適合率…………… 固定資産／(純資産[基本金＋消費収支差額]＋固定負債)
 ⑤流動比率…………… 流動資産／流動負債
 ⑥前受金保有率…………… 現金預金／前受金
 ⑦総負債比率…………… 総負債／総資産
 ⑧負債比率…………… 総負債／純資産[基本金＋消費収支差額]
 ⑨純資産構成比率…………… 純資産[基本金＋消費収支差額]／総資産
 ⑩基本金実質組入率…………… 純資産[基本金＋消費収支差額]／基本金要組入額

事業活動収支関係

(単位:%)

比率名	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度
①人件費比率	43.1	37.8	39.5	38.0	37.2
②教育研究経費比率	36.5	45.0	40.1	38.5	39.0
③管理経費比率	6.6	6.9	8.9	7.6	8.7
④事業活動収支比率	102.5	91.0	89.2	84.2	87.9
⑤経常経費依存率	136.8	113.7	109.8	111.7	118.6
⑥学生生徒等納付金比率	75.0	80.1	81.3	75.4	74.1
⑦寄付金比率	0.8	1.5	0.8	0.8	0.9
⑧補助金比率	9.2	7.2	9.6	6.4	5.6
⑨基本金組入率	10.9	13.9	19.5	11.4	34.4
⑩事業活動収支差額比率	△2.5	9.0	10.8	15.8	12.1

計算式 *①～⑩の計算式は次のとおりです。

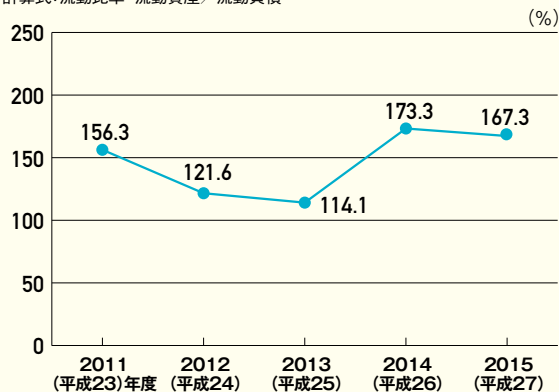
- ①人件費比率…………… 人件費／事業活動収入計[帰属収入]
 ②教育研究経費比率…………… 教育研究経費／事業活動収入計[帰属収入]
 ③管理経費比率…………… 管理経費／事業活動収入計[帰属収入]
 ④事業活動収支比率…………… 事業活動支出計[消費支出]／事業活動収入計[帰属収入]
 ⑤経常経費依存率…………… 事業活動支出計[消費支出]／学生生徒等納付金
 ⑥学生生徒等納付金比率…………… 学生生徒等納付金／事業活動収入計[帰属収入]
 ⑦寄付金比率…………… 寄付金／事業活動収入計[帰属収入]
 ⑧補助金比率…………… 補助金／事業活動収入計[帰属収入]
 ⑨基本金組入率…………… 基本金組入額合計／事業活動収入計[帰属収入]
 ⑩事業活動収支差額比率…………… 基本金組入前当年度収支差額[帰属収支差額]／事業活動収入計[帰属収入]

※平成23年度～平成26年度については、学校法人会計基準の一部を改正する省令(平成25年4月22日文科科学省令第15号)の改正後の様式に基づき、区分及び科目を組み替えた金額で計算しています。
 []内は改正前の科目です。

[貸借対照表関係]

流動比率

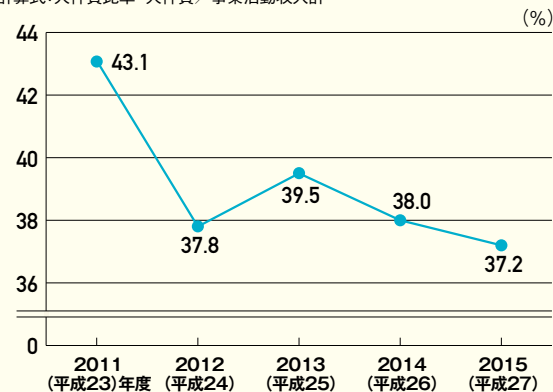
計算式: 流動比率=流動資産/流動負債



[事業活動収支関係]

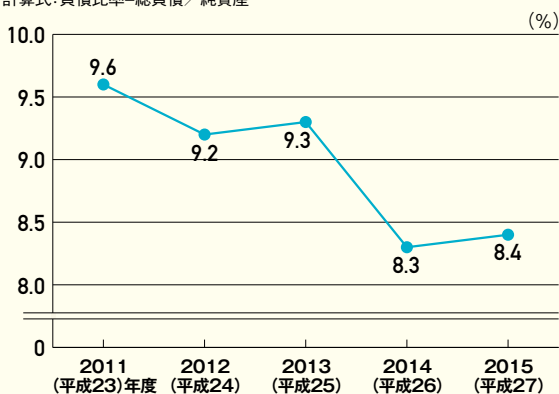
人件費比率

計算式: 人件費比率=人件費/事業活動収入計



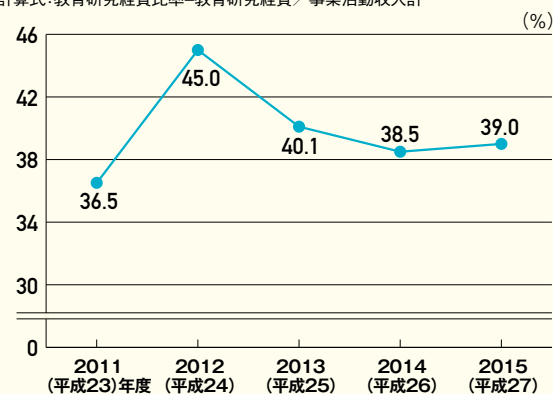
負債比率

計算式: 負債比率=総負債/純資産



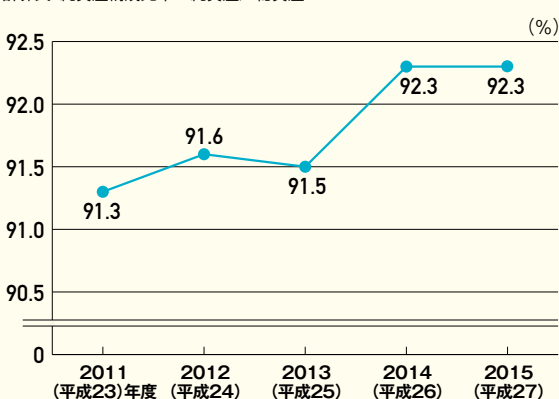
教育研究経費比率

計算式: 教育研究経費比率=教育研究経費/事業活動収入計



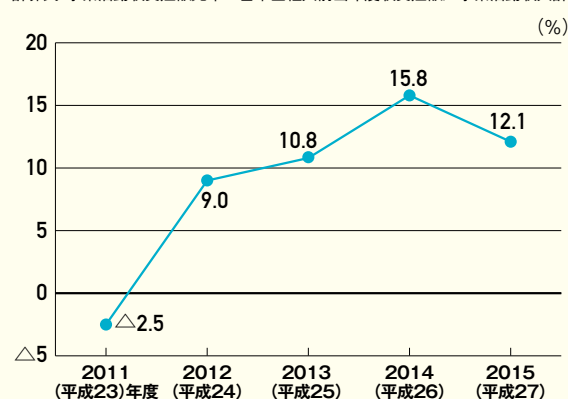
純資産構成比率

計算式: 純資産構成比率=純資産/総資産



事業活動収支差額比率

計算式: 事業活動収支差額比率=基本金組入前当年度収支差額/事業活動収入計



DATA of CIT

【① 役員】

理事 13名(うち、理事長1名、学内理事6名)
監事 3名

【② 教員】(平成27年5月1日現在)

(1) 大学

(単位:人)

	専任					兼任	合計
	教授	准教授	助教	助手	計		
工学部	112	59	21	2	194	200	394
情報科学部	24	14	2	1	41	18	59
社会システム科学部	28	13	5	0	46	43	89
合計	164	86	28	3	281	261	542

○専任教員一人当たりの学生数…33.3人[在学生数(学部)÷278名(研究所教員・研究員、助手除く専任教員数)]

○専任教員と非常勤教員の比率…281名(研究所教員・研究員、助手除く専任教員数)÷539名(研究所教員・研究員、助手除く全教員数)=0.52

【③ 職員】(平成27年5月1日現在)

(単位:人)

区分	人数
職員	177
嘱託	55
パートタイマー	36
派遣	0
合計	268

【④ 研究所】(平成27年5月1日現在)

(単位:人)

区分	所長	副所長	主席研究員	上席研究員	主任研究員	研究員	合計
未来ロボット技術研究センター	1	3	2	2	5	5	18
惑星探査研究センター	1	0	0	7	0	3	11
人工知能・ソフトウェア技術研究センター	1	0	1	0	0	0	2

(単位:人)

	研究員				研究補助員	合計
	専任研究員	客員研究員	招聘研究員	共同研究員		
総合研究所	1	3	0	1	0	5

【⑤ 学部・学科等の入学定員・学生数の状況】(平成27年5月1日現在)

(1) 学部

(単位:人)

学部	学科	入学定員	収容定員	在学生数
工学部	機械サイエンス学科	315	1,260	1,470
	電気電子情報工学科	300	1,200	1,394
	生命環境科学科	230	920	1,050
	建築都市環境学科	300	1,200	1,381
	デザイン科学科	180	720	818
	未来ロボティクス学科	110	440	522
	学部計	1,435	5,740	6,635
情報科学部	情報工学科	140	560	637
	情報ネットワーク学科	140	560	650
	学部計	280	1,120	1,287
社会システム科学部	経営情報科学科	110	440	522
	プロジェクトマネジメント学科	110	440	514
	金融・経営リスク科学科	60	240	286
	学部計	280	1,120	1,322
学部合計		1,995	7,980	9,244

※平成20年度より昼夜開講制を廃止。

(2) 大学院

(単位:人)

研究科	専攻	修士・博士前期課程			博士・博士後期課程			在学生数合計
		入学定員	収容定員	在学生数	入学定員	収容定員	在学生数	
工学研究科	機械サイエンス専攻	80	160	85				85
	電気電子情報工学専攻	70	140	83				83
	生命環境科学専攻	80	160	94				94
	建築都市環境学専攻	80	160	76				76
	デザイン科学専攻	40	80	40				40
	未来ロボティクス専攻	30	60	42				42
	工学専攻				24	72	33	33
	研究科計	380	760	420	24	72	33	453
情報科学研究科	情報科学専攻	70	140	39	4	12	7	46
社会システム科学研究科	マネジメント工学専攻	40	80	22	2	6	9(1)	31(1)
大学院合計		490	980	481	30	90	49(1)	530(1)

※()は秋学期入学学生の内数。

(3) 在学生総数

(単位:人)

学部計	大学院計	総合計
9,244	530	9,774

【⑥入学志願者数・手続者数】

(1) 入学志願者数

① 学部 (単位:人)

	平成28年度	平成27年度
センター利用試験 (前期・中期・後期) * 中期は平成26年度より新設	29,062	21,448
一般入学試験 (A・B・C日程)	47,433	29,440
AO創造入学試験	614	698
自己推薦入学試験 * 平成26年度から社会システム科学部のみ実施	23	24
指定校推薦入学試験 (一般)	628	609
指定校推薦入学試験 (専門)	148	163
公募制推薦入試	201	150
専門高校推薦入試	54	52
留・帰国生徒特別入学試験	28	15
社会人特別入学試験	1	1
小計	78,192	52,600

② 大学院 (単位:人)

	平成28年度	平成27年度
修士・博士前期	254	285
博士・博士後期	11	14
小計	265	299
学部・大学院合計	78,457	52,899

【⑦平成27年度卒業・修了者数】

① 学部 (単位:人)

学部・学科	計
工学部	
機械サイエンス学科	335
電気電子情報工学科	312
生命環境科学科	236
建築都市環境学科	301
デザイン科学科	156
未来ロボティクス学科	105
工学部合計	1,445
情報科学部	
情報工学科	119
情報ネットワーク学科	136
情報科学部合計	255
社会システム科学部	
経営情報科学科	119
プロジェクトマネジメント学科	122
金融・経営リスク科学科	62
社会システム科学部合計	303
学部合計	2,003

(2) 入学手続者数

① 学部 (単位:人)

	入学手続者数	推薦入学者内数*
全学部	2,292	1,119
小計	2,292	1,119

※推薦入学者内数はAO創造入学試験及び特別入学試験を含む。

② 大学院 (単位:人)

	入学手続者数	推薦入学者内数
修士・博士前期	226	160
博士・博士後期	11	0
小計	237	160
学部・大学院合計	2,529	1,279

② 大学院 (単位:人)

研究科・専攻	博士前期課程	博士後期課程	計
工学研究科			
工学専攻	—	8(1)	8(1)
機械サイエンス専攻	44	—	44
電気電子情報工学専攻	30	—	30
生命環境科学専攻	37	—	37
建築都市環境学専攻	37	—	37
デザイン科学専攻	19	—	19
未来ロボティクス専攻	21	—	21
情報科学研究科			
情報科学専攻	19	0	19
社会システム科学研究科			
マネジメント工学専攻	14	0	14
大学院合計	221	8(1)	229(1)

※()は課程によらない博士の内数。

学部・大学院合計	2,232(1)
----------	----------

主な就職先

工学部・工学研究科(50音順)

(株)アマダホールディングス/アルプス電気(株)/いすゞ自動車(株)/NTN(株)/(株)荏原製作所/(株)大林組/小田急電鉄(株)/鹿島建設(株)/キッコーマン(株)/(株)クボタ/(株)コナミデジタルエンタテインメント/山九(株)/JFEスチール(株)/(株)ジェイテクト/(株)シマノ/清水建設(株)/新日鐵住金(株)/スズキ(株)/スタンレー電気(株)/積水ハウス(株)/総合警備保障(株)/大東建託(株)/大日本印刷(株)/大和ハウス工業(株)/(株)千葉銀行/中外製薬(株)/THK(株)/東海旅客鉄道(株)/東京地下鉄(株)/東京湾横断道路(株)/(株)東芝/東北電力(株)/日産自動車(株)/日本コムシス(株)/(株)日本デジタル研究所/日本郵便(株)/(株)長谷工エコーポレーション/東日本旅客鉄道(株)/(株)日立製作所/日野自動車(株)/富士通(株)/富士電機(株)/本田技研工業(株)/ミネベア(株)/ヤフー(株)/レンゴー(株)/(株)ローソン/YKK(株)/国家公務員/地方公務員 他

情報科学部・情報科学研究科(50音順)

(株)インフォマート/NECフィールディング(株)/(株)NSD/キヤノンシステムアンドサポート(株)/協栄産業(株)/(株)協和エクシオ/(株)京三製作所/(株)サイバーエージェント/TDK(株)/(株)ティーネットジャパン/日商エレクトロニクス(株)/日本コムシス(株)/ニフティ(株)/日本郵便(株)/(株)野村総合研究所/東日本旅客鉄道(株)/(株)日立製作所/富士通(株)/(株)富士通マーケティング/(株)ミライト/ヤマトシステム開発(株)/地方公務員 他

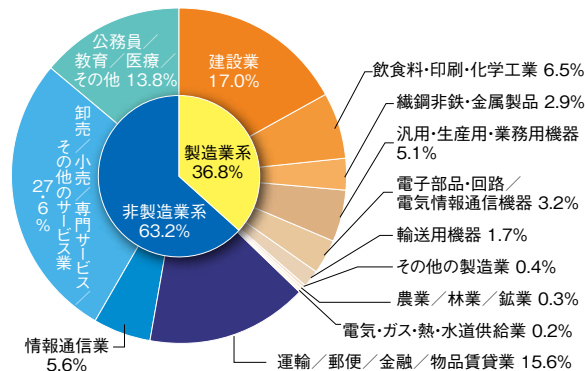
社会システム科学部・社会システム科学研究科(50音順)

伊藤忠テクノソリューションズ(株)/NECネットエスアイ(株)/NTTコムウェア(株)/(株)大塚商会/(株)カスミ/(株)協和エクシオ/(株)京葉銀行/(株)ケーヨー/佐川急便(株)/(株)ジョイフル本田/損害保険ジャパン日本興亜(株)/大東建託(株)/千葉信用金庫/TIS(株)/東京東信用金庫/ドコモ・システムズ(株)/日本コムシス(株)/日本郵政グループ/日本ヒューレット・パカード(株)/東日本旅客鉄道(株)/(株)日立システムズ/(株)ビックカメラ/富士通エフ・アイ・ピー(株)/双葉電子工業(株)/地方公務員 他

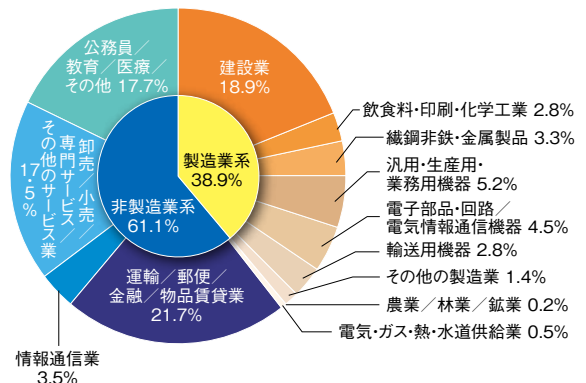
求人・内定状況

産業別求人・内定状況

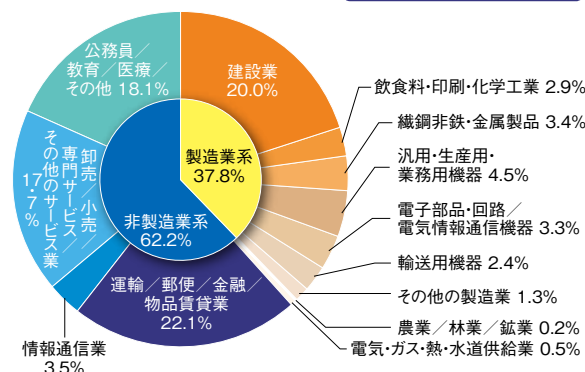
産業別求人状況(全体)



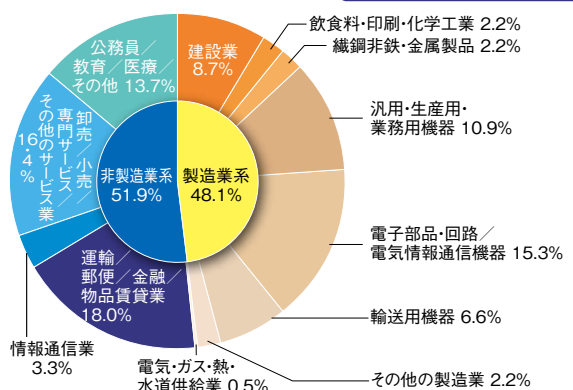
産業別内定状況(全体)



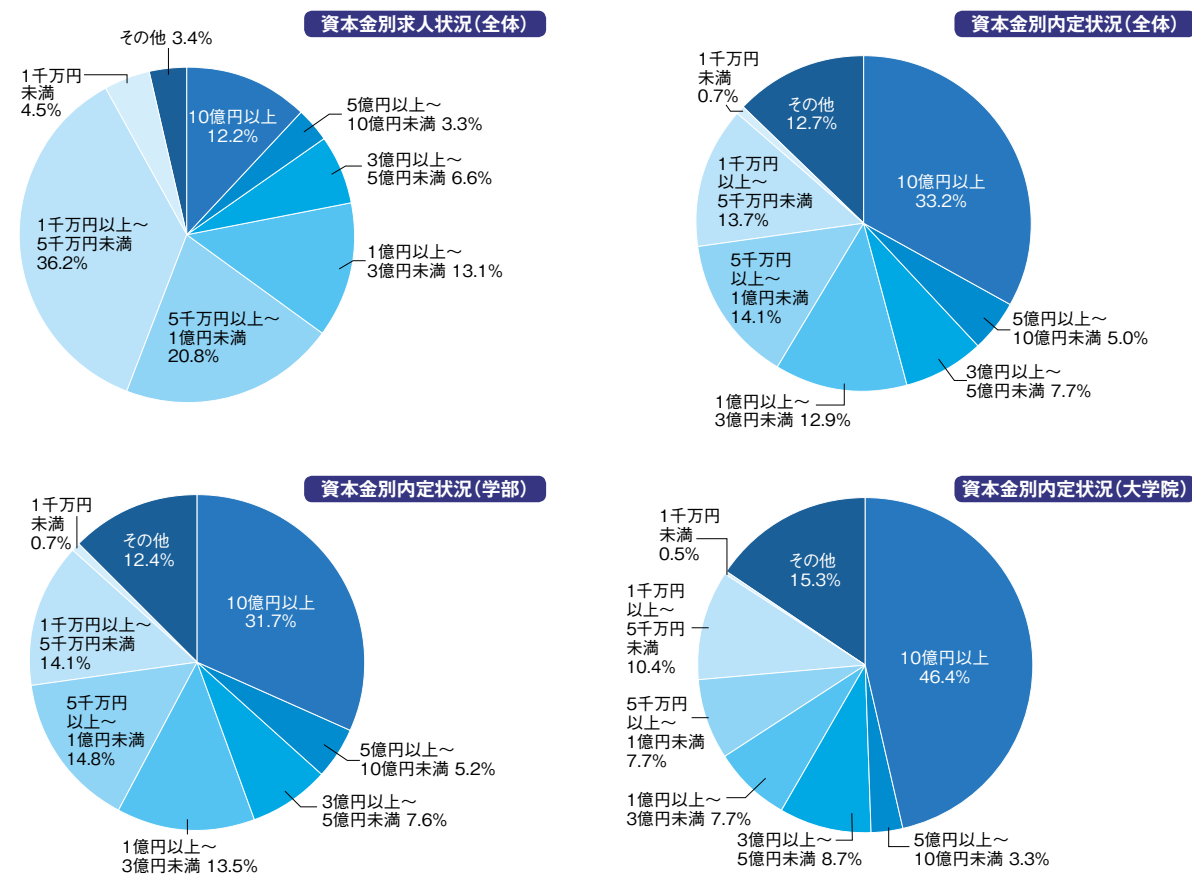
産業別内定状況(学部)



産業別内定状況(大学院)



資本金別求人・内定状況



【⑧ 公的補助金交付状況】

① 私立大学等経常費補助金(特別補助) (単位:千円)

区分	平成27年度	平成26年度	増減	比率
特別補助	88,948	130,323	△41,375	68.3%

② 私立学校施設整備費補助金(1/2以内補助) (単位:千円)

事業名	事業費	補助対象額	補助金額	補助率
高速多光子共焦点レーザー顕微鏡システム	69,998	68,918	34,459	50.0%

③ 私立大学等改革総合支援事業 (単位:千円)

タイプ	区分	事業名	事業費	補助対象額	補助金額	補助率
タイプ1 「教育の質的転換」	私立大学等教育研究活性化設備整備事業(10/10以内補助)	アクティブラーニングのための什器等の整備(新習志野校舎5号館 計14教室)	33,754	29,763	18,539	62.2%
タイプ1 「教育の質的転換」	私立大学等教育研究施設整備補助(1/2以内補助)	アルミニウム密閉型卓上フード(新習志野校舎3号館実験棟1)	13,325	12,560	6,280	50.0%

④ 私立大学等改革総合支援事業において、タイプ1「教育の質的転換」及びタイプ4「グローバル化」で選定されました。

⑤ 地方公共団体補助金(埼玉県) (単位:千円)

事業名	事業費	補助金額
大深度地下工事の高気圧環境対応作業ロボットの開発	12,000	12,000

⑥ 科学研究費補助金 (単位:千円)

内訳	平成27年度		平成26年度	
	件数	金額	件数	金額
科学研究費助成事業	75件	141,868	71件	122,720

【⑨ 保有校舎・校地面積】(平成28年3月末現在)

	校地面積	校舎面積		校地面積	校舎面積
津田沼校地	53,961.00㎡ (16,323坪)	100,245.24㎡ (30,324坪)	飯岡校地	34,346.00㎡ (10,390坪)	0㎡ (0坪)
新習志野校地	123,574.00㎡ (37,381坪)	75,693.56㎡ (22,897坪)	軽井沢校地	1,417.86㎡ (429坪)	343.03㎡ (104坪)
茜浜校地	98,304.00㎡ (29,737坪)	6,812.88㎡ (2,061坪)	御宿校地	6,499.00㎡ (1,966坪)	1,571.87㎡ (475坪)
千種校地	169,898.00㎡ (51,394坪)	5,845.32㎡ (1,768坪)	合計	487,999.86㎡ (147,620坪)	190,511.90㎡ (57,629坪)

※上記一覧表での校地面積は敷地面積、校舎面積は各建物の延べ床面積の合計。



津田沼キャンパス

〒275-0016 千葉県習志野市津田沼2-17-1 代表電話 047-475-2111
Tsudanuma Campus 2-17-1 Tsudanuma, Narashino-shi, Chiba 275-0016, Japan

新習志野キャンパス

〒275-0023 千葉県習志野市芝園2-1-1
Shin-Narashino Campus 2-1-1 Shibazono, Narashino-shi, Chiba 275-0023, Japan

東京スカイツリータウン®キャンパス

〒131-0045 東京都墨田区押上1-1-2 東京スカイツリータウン®・ソラマチ8F
Tokyo Skytree Town® Campus 8th floor Tokyo Skytree Town® Soramachi 1-1-2 Oshiage, Sumida-ku, Tokyo 131-0045, Japan